

目 次

統計の窓	テレビと広報と	1
トピックス	日本の世帯数の将来推計	5
今月の主な動き		6
調査から	平成9年就業構造基本調査結果	8
主要経済指標		12
人口		
1.	世帯、人口および人口移動	14
2.	市町村別人口と世帯	14
労働		
3.	産業別賃金指数（現金給与総額）	16
4.	産業別雇用指数	16
5.	産業別労働時間指数（総実労働時間）	17
6.	職業紹介状況	17
農業		
7.	農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー		
8.	鉱工業指数（季節調整済指数）	19
9.	産業別電力消費量	22
10.	石油製品販売量	22
金融・経済		
11.	金融機関別実質預金・貸出残高	23
12.	県内金融経済	24
13.	企業倒産状況	24
家計・物価		
14.	家計主要指標（水戸市・全国）	25
15.	1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 （水戸市、勤労者世帯）	26
16.	消費者物価指数（水戸市）	27
17.	卸売物価指数（全国）	28
福祉・生活		
18.	生活保護	28
19.	消費生活相談	29
20.	レジャー状況	29
建築		
21.	建築主別建築着工	30
22.	着工新設住宅（利用関係別）	30
その他		
23.	交通事故発生件数	31
24.	自動車保険請求相談	31
25.	刑法犯罪発生件数	32
26.	火災発生件数	32
統計ニュース	フラッシュ	33
	ふるさとおもしろ統計学	34
ふれあい	統計を担当して	36
新着資料案内		37

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - r 訂正数字
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - △ 減少または出超
 - p 暫定数字

テレビと広報と

内閣総理大臣官房広報室参事官

笹島 誉行

1. 世の中の元気と広告

最近の発表によると、企業の広告費も減少傾向にあるようだ。よく言われるように、景気が低迷すると、「広告費、交通費、交際費」の3Kが削減されることが世の常のようである。このようなときにこそ積極策をと主張しても、なかなか受け入れられなかったりする。

確かに無駄な交際費も、効果の薄い広告もあったろうが、ミクロ的な最適化を図っていくとマクロ的な縮小現象につながってしまうこともある。やはり、広告でも何でも打って出ようとする企業が出現しないと全体のムードはよくなる。リスクを背負って勝負に出た企業の幾つかが実際に成功し、それが全体の経済を牽引していくというのが本来の経済のダイナミズムであろう。

そう考えると、最近では、世の中を変えてしまうようなヒットCMも少ないような気がする。CMが業界の勢力地図を変えた例としてはビール業界の例が有名だが、最近でも、酒税法改正に伴うウイスキーの集中的広告などは長期低落傾向にあったウイスキー消費の拡大にかなり寄与したと言われている。何かパッと明るくなるようなCMが現れないかと思う昨今である。

2. 頼られる視聴率

しかし、一方でテレビの番組スポンサー料やス

ポットCM料は高いので、実際のところ企業も悩んでしまう。大金をはたいて本当に効果があるのかと言われても、事前に予測することはそう簡単ではない。売り上げ増まで行けば効果があったということにはなろうし、面接調査を実施して認知度や好感度の上昇の事後検証もできるが、事前に効果を保証することは難しい。結局打って出るためにはある程度のリスクは覚悟しなければならない。

実際は、視聴率20%と想定される番組でのCM放映とか、1,000万部発行の新聞への全面広告といった量的単位を総合化してモデルを作り、予算制約の下で一定の認知度を想定して広報計画を立てているがその通りになるとは限らない。

このような中で早く広告効果が知りたいスポンサーとしては、結局、シンプルかつ速報性のある視聴率のデータにどうしても関心が向かうことになる。テレビの視聴率が高かったといっても、番組の人気が高いというだけであって、提供したスポンサー企業のCMが消費者に影響を及ぼしたか否かにはすぐには結びつかない。しかし、それを代替するものがない以上、広報効果を気にするスポンサーは視聴率に注目し、テレビ局のディレクターやプロデューサーは1%の上下に一喜一憂する。わずか数百世帯の効果で、1%なんて誤差の範囲というのは分かっている、あらゆる統計数字と同じで、公式数字は公式数字である。数字は

勝手に一人歩きし、社会に影響を及ぼしていく。

3. データとしての視聴率

最近の視聴率調査は近代化している。統計調査で言えば、携帯コンピュータを活用した実査ということになるが、例えばニールセン社の個人視聴率調査の場合、各家庭には各個人（4歳以上）にリモコン装置が配布され、押しボタン方式により個人別にどのテレビ（5台まで把握可能）を見ているかが把握され、その結果は電話回線でリアルタイムで送信されている。また、カメラが回っていて、実際に見ているかも常にチェックしている。これまでの世帯視聴率では猫が見ていても視聴率にカウントされるという批判があったが、最近の方式では世帯員の誰かが見ていないと世帯視聴率とカウントされないことになる。

もちろん、あらゆる統計調査と同様、調査手法がどんなに立派でも、世帯員がきちんと回答してくれなければ意味がなく、回答者の負担増の問題もある。しかし、同じCMを放映するとしても、どの年齢層が見ているかが分からなければ、高齢者しか見ていない番組に若者向けCMを流してしまうといった無駄が生じてしまう。統計指標が精緻化されれば、それに基づく計画策定や現状評価も高度化するのはいかなる分野も同じである。

視聴率データは、統計データとして見てもなかなか面白い対象である。1分ごとのデータもあるし、他局との関係でどのように番組が選択されていくのかも分かる。また、男女、年齢階級別データなども面白い（生活がかかっている方が気楽に分析できる）。

4. GRPとは

一方、広告展開の立場からは、個々の番組の評価よりも、CM投下を総量としてとらえた延べ視聴率（GRP, Gross Rating Point）が重要である。これは、各番組の視聴率を単純に合計したものであるが、なかなか奥が深い指標である。視聴率20%の番組に10本のCMを流せば200GRPということになるが、よく目にするようなCMの場合、月に3000程度のGRPは流している。理論的には、GRP投入に対応して（比例的ではなく、限界効用逓減的ではあるが）製品の認知度が上がっていくことになる。

しかし、同じGRPでも、20%の人が10回ずつ見るのと、100%の人が2回ずつ見るのとでは、広報の効果としては自ずと異なる。GRPは分解するとリーチとフリークエンシーに分解され、

$$\text{リーチ} \times \text{フリークエンシー} = \text{GRP}$$

という関係が成り立つ。すなわち、どの範囲の人がそのCMに触れたかの割合がリーチであり、1回でも触れた人達の平均接触回数がフリークエンシーである。いくらCMを打っても、特定の番組だけで流しては視聴者層に限られてしまう。一方、3回くらい見ないと記憶に定着しないとも言われており、あまり広く薄くCMを流しても効果が薄れてしまう可能性もある。

総予算が決まれば、およその投入GRPは決まってくるが、それをどのように各番組に配分するかはなかなか難しい。通常は、主婦層とか若者といった訴求対象がどの曜日、時間帯にテレビを見ているかを踏まえ、かなりの程度経験則に基づい

ていくつかのパターンでCMを流していることが多いようである。

5. 政府広報と視聴率

さて、ここで筆者の関係している政府広報の話もしよう。政府広報でもテレビは重要な媒体であり、政府広報として視聴率は気になる。ただ本質的に異なるのは、番組とCMの関係である。民間企業の場合、基本的に自社の提供する番組の視聴率の高くなるのが自社のCMの視聴率を上げることである。つまり、視聴率のとれるドラマやバラエティ番組を放送局に作ってもらうことが重要になる。

ところが、政府広報においては、CMも制作するが、通常、政策という「製品」を15秒や30秒で説明することは難しい。単に商品の名前を覚えてもらえばよいという訳にはいかない。そこで、CM制作だけではなく、番組のスポンサーとなり、一つの情報番組として番組の中でできる限り政策の紹介がなされるように期待することになる。

この場合、番組の視聴率と中身はなかなか難しい関係になる。いくら面白バラエティ番組にして視聴率を稼いでも番組に何ら広報要素がなければ意味がなくなってしまうからである。

もちろん、番組の制作権は放送局にあり、政府の一方的なプロパガンダは流せないのは当然である。民間企業の場合でも、例えば、自動車会社の提供するドラマの中で主人公が恰好よく乗り回す車の車種がスポンサーの車であることなどはよくあることだが、ドラマの中で「やっぱり、車は〇〇社に限るよ。」などとは言えないのである。

そもそも、一方的な政策の紹介では結局誰も見てくれず、広報としての意味も成さなくなる。このあたりに情報番組制作に当たっての放送局なり、広報担当者の腕の見せ所があると言ってもよいだろう。しかし、時には番組制作においてその苦勞が政策当事者になかなか理解されないこともある。政策の当事者が、番組はスポンサーの意のままに作られるものだと思込み過ぎたり、どんなにつまらない番組になっても、視聴率が0であっても、政策がすべて過不足無く盛り込まれていればよいと思ったりすると、なかなか調整が難しくなる。

政府が情報番組的な定時番組を持つというのは、ある面では、日本の特徴的な広報形態である。その意味では、フロンティア的な試みをしていると言えるかもしれない。背景の苦勞も想像しつつ、政府広報番組をもっと楽しんでいただければと思う。

6. 為政者とテレビ

ところで、話は変わるが、一国のリーダーがテレビに出て国民に語りかけることこそ最も有効な広報であるとの考えがある。この点、アメリカのような国では大統領がどんなメッセージをどのようなタイミングで国民に送るかが政策の広報の最も重要な柱であり、大統領の広報スタッフにはそのために大勢の専門家をそろえている。大統領の国民向けアピールは、むしろ選挙キャンペーンの延長であり、その効果を測定してすぐフィードバックするために頻繁に実施されるアンケート調査も、その経費は基本的に政党の予算から手当てさ

れている。また、スピーチの評価のため、モニターを集めて計測器を持たせ、時々刻々好感度を測定して分析するといったことも行っている。

過去の名演説を引き合いに出すまでもなく、指導者の一言が世の中を動かしようという考えは、アメリカ国民の一つの信念と言えるだろう。クリントンの不倫疑惑についての国民向けメッセージも、本当に流れが変わったかはわからないが、あのスピーチの中に言葉によって説得しようとするあらゆる工夫が盛り込まれていたことは確かである。

これと全く次元が違うが、10年以上前にスペースシャトルのチャレンジャー号が発射直後空中爆発した事故があった。そのとき、レーガン大統領が、内容はよく覚えていないが、このような失敗に我々は負けてはいけない、前に進まねばならないのだと高らかに言っていたように思う。どう考えても、日本だったら「何とお詫びをしてよいやら」的な談話となっていただろう。これなどは、むしろアメリカの精神を確認する儀式に近いのかもしれない。

日本の場合、総理は当然のことながら国会の関係で最もテレビに登場する。これは報道の世界の話であるが、国会冒頭の所信表明演説や施政方針演説に始まり、予算委員会の主な答弁などは必ず報道される。もっと国民に語りかけるものとしては、年頭や内閣発足後、通常国会終了後などに行われる記者会見、NHKの「総理に聞く」、民放の「総理と語る」といった番組への出演などがあるが、国民へのメッセージのためにテレビに出るという点では、他国に比べ、必ずしも多いほうで

はないだろう。

これは、政治制度の違い、これまでの慣行など、様々な要因があると思う。自らの不倫疑惑についても国民にメッセージを送らねばならないような政治・行政のスタイルが日本になじむかとなると疑問であるが、総理が自らの信条を国民に語り、リーダーシップを見せることは、国民との距離を縮め、国民に希望を与えていくことにもつながる。日本における為政者とテレビとの付き合い方は、まだ模索中というところなのかもしれないが、やはり、今後はもっと打って出ていくべきであろうと思っている。

7. 景気と広報と

最初に述べたように、最近の不況は国民の気分の問題も大きい。現在及び将来の日本経済への不安、行政への不信などといった国民全体のムードが景気にも影響しているように思える。減税をしても財布の紐が緩くしなければ経済効果を期待できない。どうしたら国民が将来に希望を持ち、積極的に消費をしようとする気になるかは、企業にとっても、行政にとっても大問題である。

広報、広告が簡単に世の中を変えるほど単純ではないかもしれないが、こういうときこそ、その使命があるのではないかとと思っている。企業にあっては、商品広告や企業広告を通じ、世の中を明るくしてほしいと思う。また、行政広報においても、新しい広報のスタイルが求められている。筆者にとっても知恵の出し所であると思っている。

※財団法人 統計情報研究開発センター
ESTRELA (1998年9月号) より

日本の世帯数の将来推計

—— 75歳以上の1人暮らし3.3倍に ——

1. 平均世帯人員は2.49人に

日本の将来推計人口は、総人口が2007年の1億2,778万人をピークに減少に転じるのに対し、世帯総数のピークは2014年の4,929万世帯で、総人口より7年遅れて減少に転じる。2020年の世帯総数は4,885万世帯で、1995年の4,390万世帯から495万世帯の増加となる。これにより、平均世帯人員は、1995年の2.82人から、2020年の2.49人まで縮小する。平均世帯人員や単独世帯の割合を欧米の先進諸国と比較すると、日本の2020年の水準は、欧米諸国の1990年時点の水準とほぼ同じになる。

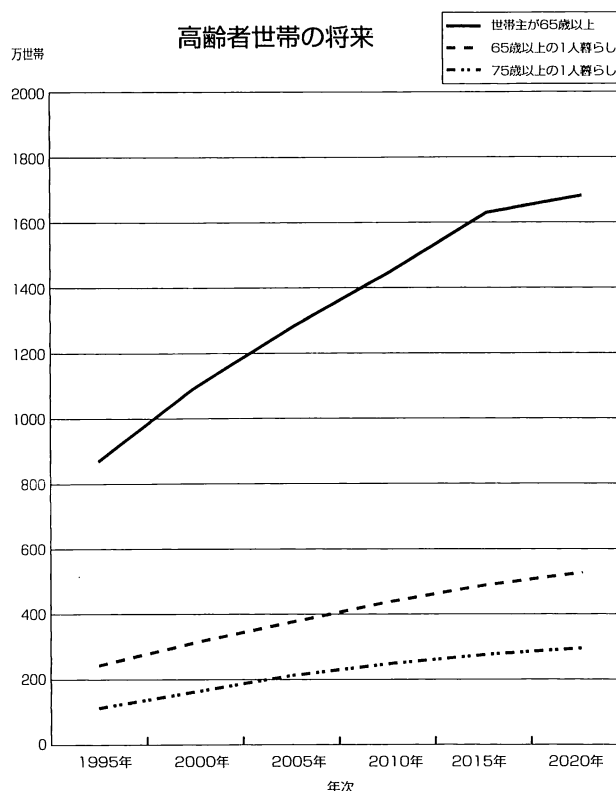
2. 増え続ける「1人暮らし世帯」

全世帯を家族構成別にみると「1人暮らし世帯」は3割増え、「夫婦のみの世帯」が4割増加する。また、「1人親と子からなる世帯」は、5割増加する。一方、「夫婦と子からなる世帯」と3世代同居を中心とする「その他の一般世帯」はそれぞれ減少する。「1人暮らし世帯」の増加は、晩婚・未婚化、離婚の増加、少子化の影響とみられる。

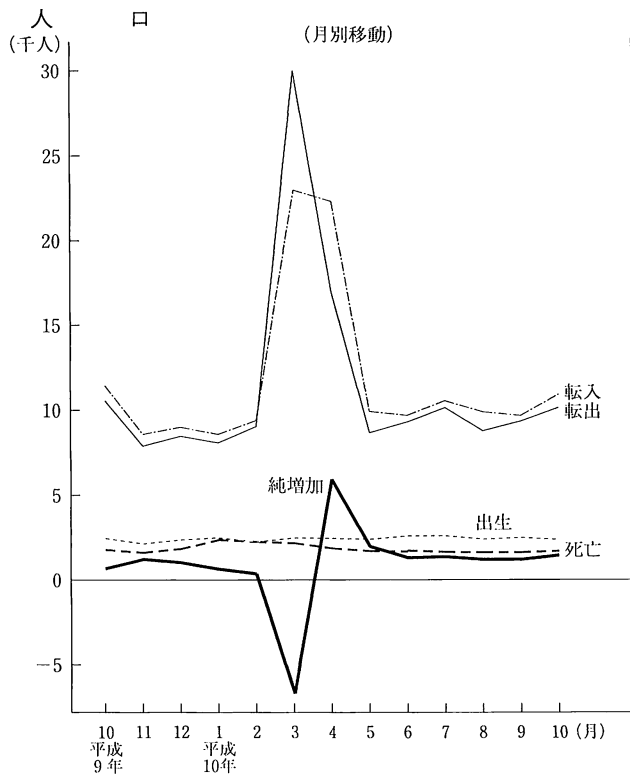
3. 高齢者の1人暮らしが急増

世帯主が65歳以上の世帯は、1995年の867万世帯から2020年の1,718万世帯に増加し、ほぼ倍増する。特に著しいのは75歳以上の1人暮らしの増加で、1995年の92万世帯から2020年の306万世帯まで3.3倍になる。核家族化と高齢化が同時に進み、1人暮らし老人が増え続けることになり、介護保険などの高齢者対策、社会福祉対策がますます重みを増しそうだ。

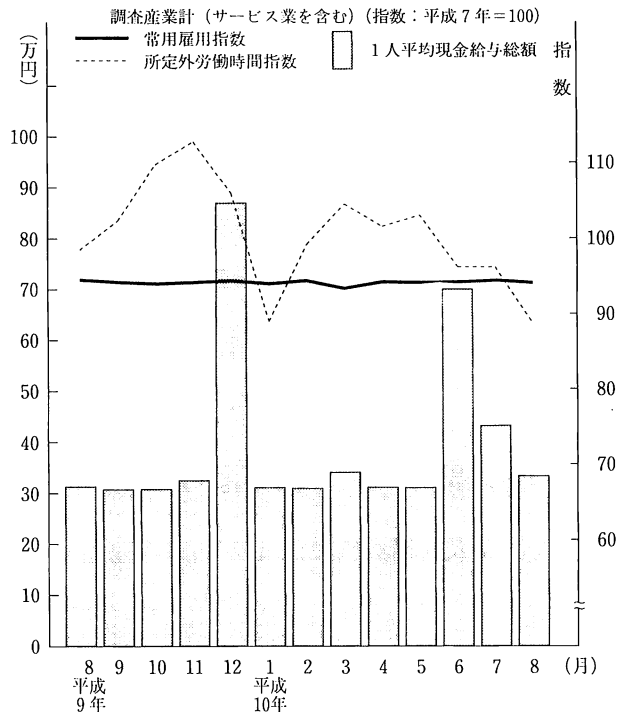
世帯数推計は5年ごとに実施されており、今回は国勢調査や昨年1月に出た将来推計人口などを基に1995年から2020年までの25年間について推計した。



今月の主な動き



賃金・労働時間・雇用



■ 人口 (10年11月1日)

10月の概況

本県の人口は、10月中に1,452人増加し、11月1日現在で2,994,775人(男1,495,173人、女1,499,602人)となった。

内訳は、自然動態で、672人(出生2,366人、死亡1,694人)増加し、社会動態で、780人(転入10,922人、転出10,142人)増加した。前年同月と比べると11,658人(0.4%)の増加である。

市町村別では、増加が16市36町村、減少が4市28町村、増減なしが1村である。

世帯数についても10月中に1,505世帯増加し973,657世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (10年8月)

1. 平均賃金の推移

8月の現金給与総額は、調査産業計で322,362円、対前年同月比2.9%増、このうち、きままって支給する給与は304,864円、対前年同月比0.5%増であった。特別に支払われた給与は、17,498円であった。

2. 労働時間

8月の総実労働時間は、調査産業計で144.6時間、対前年同月比0.5%増であった。このうち、所定内労働時間は132.8時間、対前年同月比1.4%増、所定外労働時間は11.8時間、対前年同月比9.9%減であった。

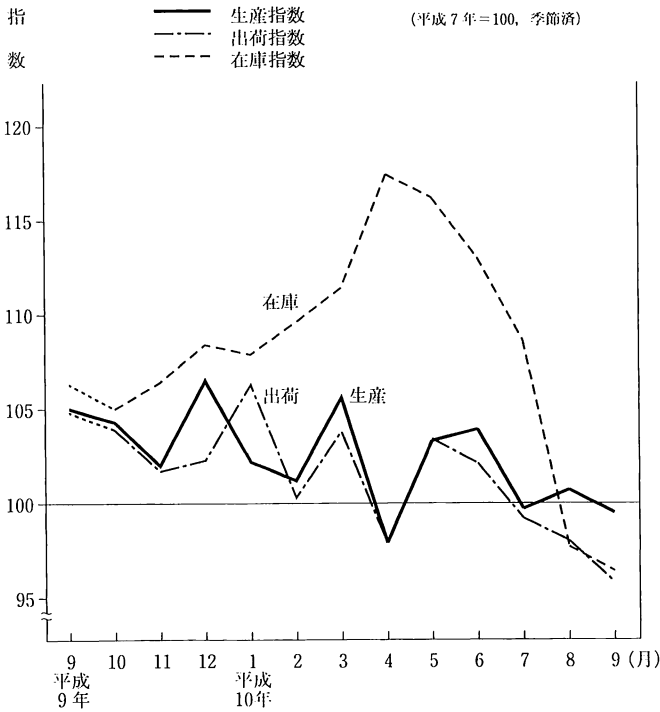
3. 雇用の動き

8月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.4%減であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。

なお、事業所規模5人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数（生産・出荷・在庫）

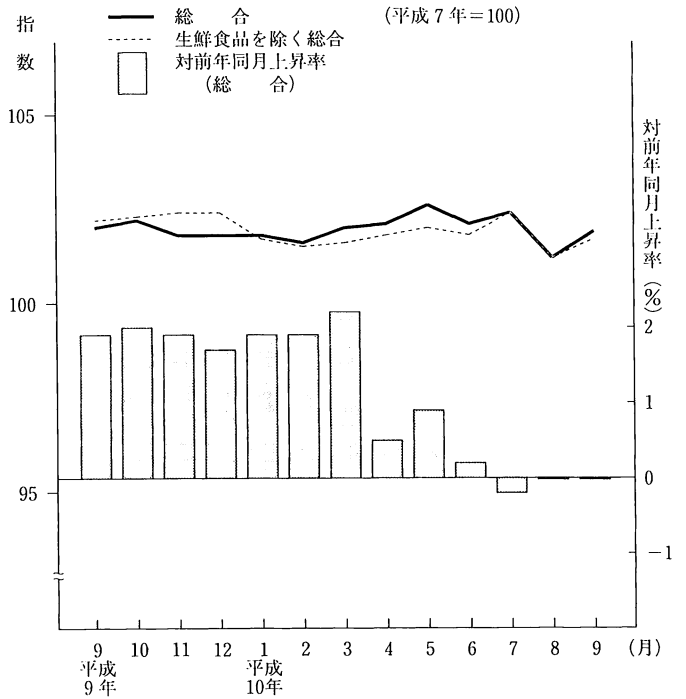


■ 鉱工業指数＜生産・出荷・在庫＞（10年9月）

本県における平成10年9月の“鉱工業指数”（平成7年＝100）は、季節調整済指数で、生産が99.5、出荷が95.8、在庫が96.4で、前月比は、生産が△1.2%の低下、出荷が△2.2%の低下、在庫が△1.4%の低下であった。前年同月比（原指数）は、生産が△5.2%の低下、出荷が△8.5%の低下、在庫が△9.3%の低下であった。

業種別に前月比をみると、生産では、精密機械工業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、電気機械工業、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業等が低下した。出荷では、鉄鋼業、精密機械工業、窯業・土石製品工業等が上昇し、鉱業、プラスチック製品工業、電気機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、精密機械工業、一般機械工業等が上昇し、輸送機械工業、繊維工業、電気機械工業等が低下した。財別にみると、生産では、非耐久消費財が上昇し、建設財、その他用生産財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、鉱工業用生産財が上昇し、資本財、耐久消費財等が低下した。在庫では、資本財、建設財が上昇し、その他用生産財、鉱工業用生産財等が低下した。

消費者物価指数



■ 消費者物価指数（10年9月）

平成10年9月の茨城県消費者物価指数（県平均）は、総合で101.9（平成7年＝100）となり、対前月比0.7%の上昇、対前年同月比0.1%の下落となった。

- 今月の上がった主な項目……野菜・海藻10.0%、衣類8.4%、シャツ・セーター下着10.6%
 今月の下がった主な項目……魚介類1.7%、保険医療用品・器具0.9%、身の回り用品0.9%

生鮮食品を除く総合は101.7となり、対前月比0.5%の上昇、対前年同月比0.5%の下落であった。

■ 費目別指数

(平成7年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	101.9	0.7	△0.1	保健医療	112.0	△0.1	△1.2
食 料	102.4	1.0	1.3	交通通信	97.4	△0.4	△1.7
住 居	102.0	0.2	△0.3	教 育	107.4	0.0	1.0
光熱・水道	102.4	△0.1	△2.5	教養娯楽	98.8	△0.3	0.0
家具・家事用品	96.9	0.1	△0.6	諸 雑 費	100.9	△0.2	0.2
被服及び履物	108.2	6.9	0.0	生鮮食品を除く総合	101.7	0.5	△0.5

平成9年就業構造基本調査結果

低下した再就職率

1 有業者，無業者

有業率は男女とも低下

平成9年10月1日現在の15歳以上人口（1億665万3千人）を普段の就業状態別にみると、有業者は6700万3千人、無業者は3965万人で、前回調査した平成4年と比べ、有業者は124万7千人（1.9%）、無業者は246万8千人（6.6%）増加した。

また、15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は62.8%で、平成4年と比べ1.1ポイント低下した。男女別にみると、男子は76.3%、女子は50.1%で、平成4年と比べそれぞれ1.3ポイン

ト、0.9ポイント低下している。

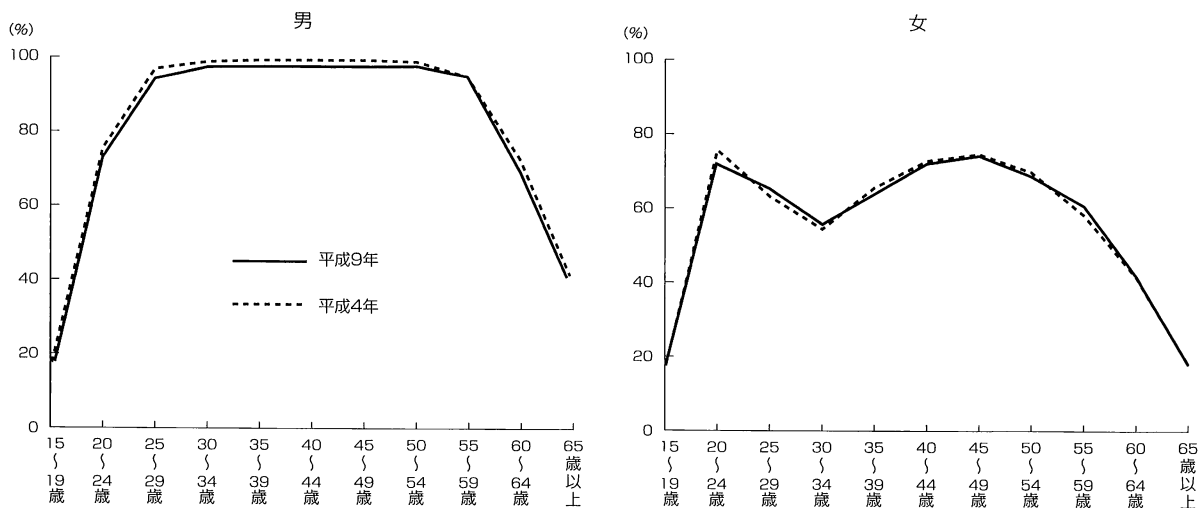
有業率を年齢階級別にみると、男子は30歳代前半から50歳代前半まで各年齢層とも95%以上と高く、若年層及び高齢層では低くなっており、いわゆる台形型を示している。また、女子では30歳代前半を底（54.4%）とするいわゆるM字型を示している。平成4年と比べると、男子はすべての年齢層で低下しており、特に「20～24歳」が1.8ポイント、「25～29歳」が2.3ポイント、「60～64歳」が2.5ポイントと大きく低下している。また、女子は「25～29歳」が2.2ポイント、「55～59歳」が2.9ポイントと大きく上昇しているのに対し、「20～24歳」が2.4ポイントと大きく低下している。

男女、就業状態別15歳以上人口—平成9年、4年

単位：千人，%

	平成9年				平成4年			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
総数	106 653	67 003	39 650	62.8	102 938	65 756	37 182	63.9
男	51 746	39 508	12 238	76.3	49 999	38 776	11 223	77.6
女	54 907	27 495	27 412	50.1	52 939	26 980	25 959	51.0

男女、年齢階級別有業率—平成9年、4年



2 雇用者

女子の派遣社員は5年間に倍増

有業者のうち、雇用者は5499万7千人、有業者に占める割合は82.1%で平成4年と比べ242万2千人増加、2.1ポイント上昇となっている。

雇用者(5499万7千人)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が3854万2千人、「パート」が699万8千人、「アルバイト」が334万4千

人、「嘱託など」が96万6千人、「人材派遣企業の派遣社員」が25万7千人などとなっている。

平成4年と比べると、「パート」(103万1千人増)、「アルバイト」(83人万増)が大幅に増加した。

「正規の職員・従業員」は48万人増加したものの、女子は20万7千人減少した。また、女子の「人材派遣企業の派遣社員」は20万4千人で、平成4年の11万4千人に比べて倍近く増加している。

男女、雇用形態別雇用者数

単位：千人

	平成9年			平成4年との増減		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	54 997	33 130	21 867	2 422	1 084	1 338
役員	3 850	2 973	877	-120	-102	-18
役員以外の雇用者	51 147	30 157	20 990	2 542	1 186	1 356
正規の職員・従業員	38 542	26 787	11 755	480	687	-207
パート	6 998	436	6 562	1 031	108	923
アルバイト	3 344	1 652	1 692	830	369	460
嘱託など	966	605	361	86	26	60
人材派遣企業の派遣社員	257	53	204	94	4	90
その他	1 025	612	412	17	-11	28

3 転職者、離職者

5割を下回った再就職率

有業者のうち1年前は別の仕事をしていた「転職者」は291万1千人、無業者のうち1年前は有業であった「離職者」は337万9千人であった。平成4年と比べると、転職者は7万5千人の減少、離職者は75万9千人増加している。

1年前にしていた仕事を辞めた「前職を辞めた者」は、転職者と離職者の合計で629万人で、平成4年と比べると68万4千人増加した。

前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は46.3%で、平成4年の53.3%に比べ7.0ポイント低下し、5割を下回った。

男女別転職者数、離職者数

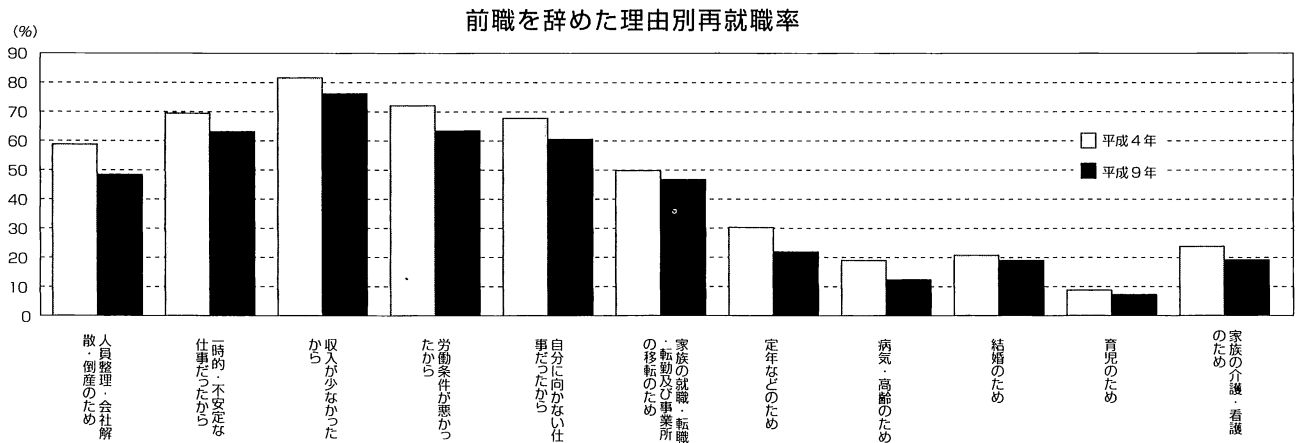
単位：千人、%

	平成9年			平成4年との増減			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
前職を辞めた者	6 290	2 766	3 524	684	345	339	12.2	14.3	10.6
転職者	2 911	1 494	1 417	-75	-80	5	-2.5	-5.1	0.4
離職者	3 379	1 273	2 106	759	426	333	29.0	50.3	18.8
再就職率	46.3	54.0	40.2	-7.0	-11.0	-4.1			

■ 調査から

前職を辞めた理由別に再就職率を平成4年と比べると、「人員整理・会社解散・倒産のため」辞めた者（再就職率49.3%）が低下幅最大で9.6ポ

イント低下した。次いで「労働条件が悪かったから」(64.0%)が8.7ポイント低下、「定年などのため」(22.0%)が8.4ポイント低下している。



4 有業者の転職希望

初めて1割を超えた転職希望率

有業者(6700万3千人)のうち、「転職希望者」

は714万6千人で、有業者に占める割合「転職希望率」は10.7%で、平成4年の9.5%に比べ1.2ポイント上昇し、初めて1割を上回った。

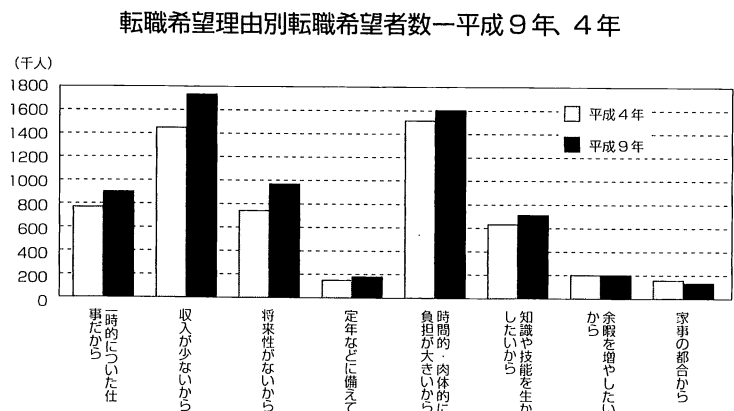
男女、就業希望別有業者数

単位：千人，%

		実 数					比 率			
		総 数	継続就業希望者	追加就業希望者	職 転 希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	職 転 希望率	就業休止希望率
平成9年	総数	67 003	54 329	3 250	7 146	2 278	81.1	4.9	10.7	3.4
	男	39 508	32 776	1 923	3 915	894	83.0	4.9	9.9	2.3
	女	27 495	21 553	1 327	3 231	1 383	78.4	4.8	11.8	5.0
平成4年との増減	総数	1 247	-159	348	902	155	-1.8	0.5	1.2	0.2
	男	732	-146	160	582	136	-1.9	0.4	1.3	0.3
	女	515	-13	188	320	18	-1.5	0.6	1.0	-0.1

転職を希望する理由をみると、最も多いのは「収入が少ないから」で171万4千人、次いで「時間的・肉体的に負担が大きいから」で158万1千人であった。

平成4年と比べると、最も増えているのは「収入が少ないから」で28万2千人増加、次いで「将来性がないから」で22万人増加している。



5 無業者の就業希望

長期化する求職期間

無業者(3965万人)のうち、「就業希望者」は1133万3千人で、無業者に占める割合は28.6%となり、平成4年と比べると2.9ポイント上昇した。うち、男子は6.1ポイントの大幅な上昇を示した。

就業希望者のうち実際に求職活動をしている「求職者」は527万1千人で、無業者に占める割合は13.3ポイントで、平成4年と比べると3.0ポイント上昇した。

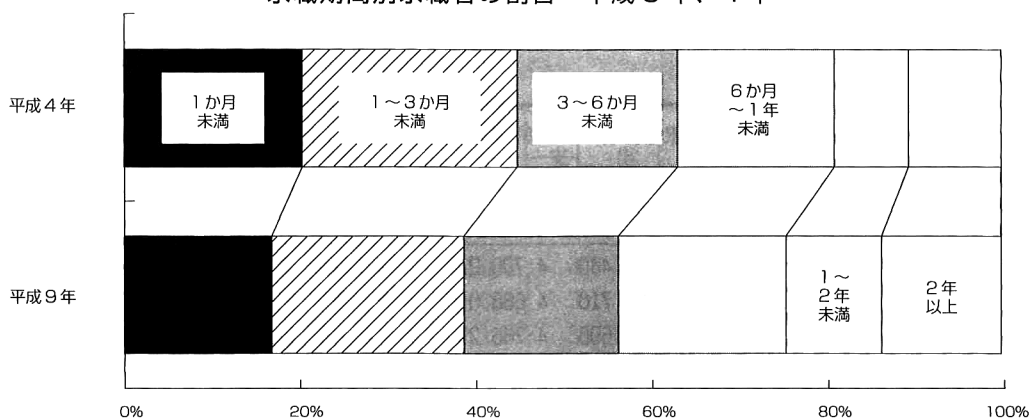
男女別就業希望者数・求職者数及び無業者に占める割合

単位:千人,%

		無業者	うち就業希望者		うち求職者	
			実数	率	実数	率
平成9年	総数	39 650	11 333	28.6	5 271	13.3
	男	12 238	3 351	27.4	1 977	16.2
	女	27 412	7 982	29.1	3 294	12.0
平成4年との増減	総数	2 468	1 793	2.9	1 439	3.0
	男	1 015	959	6.1	725	5.0
	女	1 453	834	1.6	714	2.1

求職者について、求職期間別の構成比をみると、1年以上は24.5%、3か月未満は38.4%であった。平成4年と比べると、1年以上は5.7ポイント上昇、3か月未満は6.0ポイント低下した。1年以上の長期求職者の割合が増加し、求職者の約4分の1を占めている。

求職期間別求職者の割合—平成9年、4年



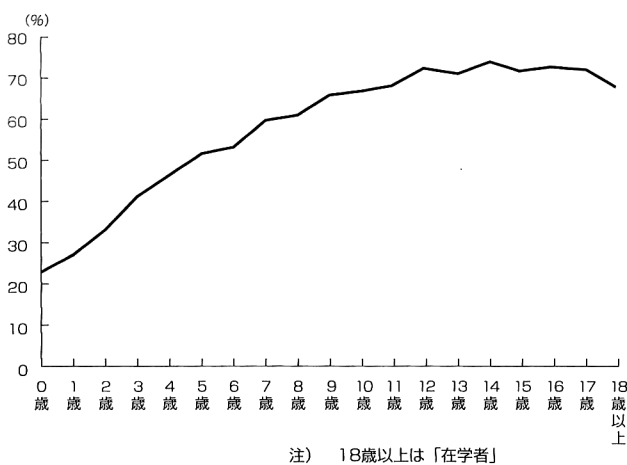
6 妻の就業状態

小さな子供がいる世帯で低い妻の有業率

「夫婦と子供から成る世帯」と「夫婦、子供と親から成る世帯」(合計1836万5千世帯)について、末子の年齢別に妻の「有業率」をみると、末子の年齢が「0歳」の世帯で23.3%と最も低く、末子の年齢が高くなるにしたがい妻の有業率も順次高くなり、「12歳」から「17歳」の世帯では有業率は7割を上回っている。

末子の年齢別妻の有業率

(「夫婦と子供から成る世界」「夫婦、子供と親から成る世界」)



主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			景気動向 指 数 (一 致)	金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売 上 高 (主要3店) 百万円	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数) 平7年=100
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%		億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円		
平成7年	922 745	2 955 530	2.19	—	119 518	72 210	1 581	2 131 291	55 410	100.0
8	938 887	2 968 774	4.48	—	120 688	74 572	1 522	2 062 961	53 878	101.5
9	955 412	2 981 567	4.31	—	121 650	75 941	1 442	1 988 538	52 921	104.9
9. 9	954 496	2 980 221	0.45	66.7	120 096	74 483	130	177 197	3 579	105.0
10	955 412	2 981 567	0.52	50.0	119 049	74 868	118	153 812	4 647	104.3
11	956 824	2 983 117	0.40	12.5	119 803	75 243	93	111 983	4 349	102.0
12	957 894	2 984 323	0.35	0.0	121 650	75 945	129	193 204	5 847	106.5
10. 1	958 541	2 985 359	0.21	12.5	119 574	75 821	103	143 767	4 648	102.2
2	959 368	2 985 996	0.12	25.0	119 479	76 095	113	131 255	3 734	101.2
3	959 954	2 986 352	△2.25	37.5	120 198	76 108	131	173 603	4 179	105.6
4	958 612	2 979 645	1.99	12.5	119 613	75 669	110	173 278	4 356	97.9
5	965 789	2 985 574	0.66	62.5	120 138	75 270	96	125 851	3 832	103.3
6	967 688	2 987 540	0.44	25.0	121 952	75 115	124	189 200	4 252	103.9
7	969 009	2 988 853	0.46	…	120 627	75 423	117	150 171	4 813	99.7
8	970 039	2 990 214	0.64	…	120 558	75 486	105	131 225	3 373	r 100.7
9	971 146	2 992 121	0.40	…	119 388	75 660	105	135 048	3 618	p 99.5
資 料	県 統 計 課			常 陽 地 域 研 究 セ ン タ ー	日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢基水戸店・日立店、水戸京成百貨店の主要3店の合計である。
なお、平成5年および6年の数値は、ボンベルタ伊勢基勝田店を含む主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		景気動向 指 数 (一 致)	銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百貨店 売 上 高 億円	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数) 平7年=100
	人 口	人 口 増 加 率			実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千 人	%			億 円 (年月末)		千 枚	億 円		
平成7年	125 570	2.44	—	462 440	4 700 223	4 863 560	305 827	18 451 065	85 683	100.0
8	125 864	2.34	—	506 710	4 688 010	4 882 907	296 030	17 450 221	88 378	102.3
9	126 166	2.41	—	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914	91 924	106.0
9. 9	126 071	0.75	45.5	444 955	4 659 432	4 779 402	25 430	1 446 198	6 703	107.3
10	126 166	0.28	4.5	452 043	4 592 433	4 779 032	23 389	1 276 697	7 876	106.5
11	126 201	0.54	0.0	480 877	4 667 003	4 847 342	18 824	1 062 050	7 939	101.7
12	126 269	△1.26	0.0	546 696	4 746 290	4 930 232	26 481	1 296 500	11 703	103.9
10. 1	126 110	1.64	18.2	483 668	4 701 731	4 904 892	20 318	1 044 447	7 527	106.0
2	126 316	△0.77	18.2	489 627	4 696 983	4 893 856	20 876	1 043 517	6 124	102.3
3	126 220	0.51	9.1	490 007	4 658 637	4 779 785	25 523	1 402 904	8 394	99.9
4	126 284	0.17	9.1	496 590	4 682 100	4 794 005	21 713	1 137 101	7 165	98.3
5	126 306	r 0.55	18.2	480 846	4 681 597	4 790 967	19 019	954 972	7 222	96.3
6	r 126 375	p 0.31	27.3	497 677	4 755 552	4 803 110	23 932	1 206 244	6 983	97.9
7	p 126 410	p △0.73	p 20.0	492 795	4 717 315	4 818 888	24 452	1 060 718	9 280	97.3
8	p 126 320	…	p 25.0	488 495	4 723 098	4 821 286	20 610	1 016 069	p 6 139	96.0
9	p 126 410	…	p 37.5	486 769	…	…	20 849	1 079 538	…	99.2
資 料	総務庁統計局		経企企画庁	日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50kWh以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事 費額		床面積
	平7年=100	倍	平7年=100	円	千kWh	百万円	千㎡			
397 987	100.0	100.0	0.58	100.0	365 022	※11 699 392	933 007	6 176	平成7年	
392 616	101.1	94.6	0.61	99.6	351 116	※12 436 270	1054 408	6 805	8	
399 741	102.7	93.9	0.66	101.0	410 347	※13 013 968	912 087	6 200	9	
307 370	79.0	94.2	0.66	101.7	362 253	1 104 231	94 271	726	9. 9	
308 435	79.3	94.0	0.65	101.7	371 964	1 082 721	82 439	548	10	
325 061	83.6	94.2	0.64	101.5	341 126	1 086 900	66 636	436	11	
869 237	223.5	94.4	0.62	101.4	451 148	1 091 451	80 997	540	12	
311 342	80.1	93.9	0.60	101.2	415 378	1 024 567	64 464	440	10. 1	
309 083	79.5	94.4	0.59	101.1	332 200	1 055 826	69 214	447	2	
340 885	87.7	93.4	0.55	101.5	356 009	1 061 407	63 590	470	3	
310 579	79.9	94.2	0.49	101.9	385 225	1 073 708	66 240	475	4	
316 170	81.3	94.1	0.45	102.3	313 179	1 080 606	68 328	429	5	
708 869	182.3	94.2	0.45	101.7	333 169	1 095 938	77 028	455	6	
431 085	110.9	94.4	0.44	100.8	363 200	1 023 989	61 477	460	7	
322 362	82.9	94.1	0.44	100.8	341 709	1 069 800	63 717	438	8	
...	0.45	101.6	...	1 064 702	60 484	377	9	
県統計課			県職業安定課	総務庁統計局		東京電力茨城支店	建設省建設経済局		資料	

全国

調査産業 平均賃金	賃金指数 (名目)	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事 費額		床面積
	平7年=100	季調済	平7年=100	円	百万kWh	億円	千㎡			
408 864	100.0	100.0	0.64	100.0	349 663	253 168	378 919	228 145	平成7年	
413 096	100.6	99.6	0.72	100.1	351 755	257 981	433 398	259 793	8	
421 384	103.6	99.5	0.69	101.9	357 636	265 538	379 249	227 966	9	
320 078	78.7	99.6	0.72	102.8	338 209	22 975	32 706	19 670	9. 9	
322 081	79.2	99.6	0.70	103.1	344 644	22 790	31 506	19 174	10	
337 485	83.0	99.6	0.69	102.4	325 180	21 774	30 481	18 183	11	
883 791	217.4	99.5	0.67	102.2	442 214	21 522	28 567	17 507	12	
356 242	87.5	99.0	0.64	102.1	337 968	20 915	22 822	13 892	10. 1	
317 263	78.2	98.7	0.61	102.0	316 153	20 454	25 353	15 373	2	
348 223	85.7	98.3	0.58	102.4	390 032	21 531	27 504	16 908	3	
325 595	80.1	100.1	0.55	102.6	365 095	21 090	29 607	17 797	4	
320 397	78.8	100.0	0.53	102.9	332 919	21 197	27 871	17 400	5	
622 099	153.0	100.0	0.51	102.5	335 938	22 143	29 767	17 812	6	
520 048	127.9	99.7	0.50	101.9	359 069	22 927	29 178	17 692	7	
348 694	85.8	99.3	0.50	101.8	348 537	21 307	26 655	16 139	8	
318 581	78.4	99.1	0.49	26 983	16 216	9	
労働省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
7.10.1	922 745	2 955 530	1 476 437	1 479 093	…	29 010	21 490	145 780	135 500
8.10.1	938 887	2 968 774	1 483 130	1 485 644	13 244	28 675	20 815	143 677	138 293
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
9.11.1	956 824	2 983 117	1 489 951	1 493 166	1 550	2 438	1 771	11 457	10 574
12.1	957 894	2 984 323	1 490 370	1 493 953	1 206	2 140	1 611	8 585	7 908
10.1.1	958 541	2 985 359	1 490 734	1 494 625	1 036	2 369	1 836	8 990	8 487
2.1	959 368	2 985 996	1 490 958	1 495 038	637	2 498	2 373	8 586	8 074
3.1	959 954	2 986 352	1 491 146	1 495 206	356	2 253	2 248	9 391	9 040
4.1	958 612	2 979 645	1 486 996	1 492 649	△6 707	2 468	2 157	22 971	29 989
5.1	965 789	2 985 574	1 490 547	1 495 027	5 929	2 446	1 862	22 290	16 945
6.1	967 688	2 987 540	1 491 708	1 495 832	1 966	2 394	1 699	9 919	8 648
7.1	969 009	2 988 853	1 492 310	1 496 543	1 313	2 593	1 665	9 696	9 311
8.1	970 039	2 990 214	1 492 944	1 497 270	1 361	2 586	1 639	10 564	10 150
9.1	971 146	2 992 121	1 493 917	1 498 204	1 907	2 394	1 618	9 903	8 772
10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	1 202	2 475	1 598	9 656	9 331
11.1	973 657	2 994 775	1 495 173	1 499 602	1 452	2 366	1 694	10 922	10 142

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については各年の年間数値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年11月1日			市 町 村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年11月1日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 955 530	2 994 775	1 452	973 657	水 海 道 市	42 683	42 821	48	12 470
市 部	1 673 570	1 697 897	1 043	589 458	常 陸 太 田 市	39 545	40 250	2	12 575
郡 部	1 281 960	1 296 878	409	384 199	高 萩 市	35 604	35 116	△4	11 790
水 戸 市	246 347	247 432	246	95 188	北 茨 城 市	52 074	52 464	△40	16 714
日 立 市	199 244	195 918	47	72 813	笠 間 市	30 337	30 054	△21	9 166
土 浦 市	132 243	135 024	63	48 738	取 手 市	84 477	84 504	36	29 955
古 河 市	59 093	59 131	25	19 938	岩 井 市	44 325	44 381	4	12 464
石 岡 市	52 714	53 031	△27	17 355	牛 久 市	66 338	71 269	92	23 479
下 館 市	66 062	65 988	35	20 604	つ く ば 市	156 012	162 554	237	60 168
結 城 市	53 777	53 690	8	16 154	ひ た ち な か 市	146 750	149 735	114	51 780
龍 ヶ 崎 市	69 163	75 127	125	25 193	鹿 嶋 市	60 667	62 117	27	21 505
下 妻 市	36 115	37 291	26	11 409					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年11月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成10年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 361	55	41 341	稲敷郡	153 112	155 243	46	47 428
茨城町	35 741	35 765	23	9 954	江戸崎町	20 022	20 628	4	6 489
小川町	19 484	19 684	△3	5 438	美浦村	17 767	18 261	41	5 814
美野里町	23 828	24 834	27	7 459	阿見町	45 652	46 964	△1	15 858
内原町	14 928	14 961	△2	4 169	荃崎町	26 315	26 285	32	8 274
常北町	12 409	13 373	9	4 059	新利根町	10 530	10 714	△19	2 997
桂村	6 949	7 039	△1	2 068	河内町	11 726	11 559	△9	3 036
御前山村	4 753	4 589	△1	1 390	桜川村	7 871	7 704	△16	1 888
大洗町	20 446	20 116	3	6 804	東町	13 229	13 128	14	3 072
西茨城郡	76 674	77 664	30	22 931	新治郡	94 320	94 945	△67	26 569
友部町	33 951	35 186	△17	11 001	霞ヶ浦町	19 067	19 019	△14	5 118
岩間町	16 615	16 758	32	5 035	玉里村	8 729	8 803	13	2 510
七会村	2 621	2 555	3	645	八郷町	30 684	30 788	6	7 582
岩瀬町	23 487	23 165	12	6 250	千代田町	26 221	26 803	△74	8 832
那珂郡	131 713	133 326	84	42 651	新治村	9 619	9 532	2	2 527
東海村	32 727	33 623	79	11 601	筑波郡	40 495	40 769	32	11 841
那珂町	45 007	45 685	△25	14 331	伊奈町	26 265	25 931	1	7 704
瓜連町	9 171	9 164	△1	2 659	谷和原村	14 230	14 838	31	4 137
大宮町	26 443	26 984	42	8 643	真壁郡	80 501	80 339	△2	21 271
山方町	8 536	8 286	△7	2 642	関城町	16 424	16 350	△7	4 290
美和村	4 962	4 799	0	1 369	明野町	18 227	18 457	△14	4 970
緒川村	4 867	4 785	△4	1 406	真壁町	20 721	20 483	1	5 467
久慈郡	47 584	47 061	△14	14 293	大和村	7 764	7 674	4	1 895
金砂郷町	10 717	11 237	7	3 226	協和町	17 365	17 375	14	4 649
水府村	6 725	6 665	△5	2 082	結城郡	57 705	58 862	29	15 902
里美村	4 538	4 519	△25	1 350	八千代町	25 008	24 852	△1	6 074
大子町	25 604	24 640	9	7 635	千代川村	9 351	9 512	△3	2 614
多賀郡	13 060	13 219	13	4 172	石下町	23 346	24 498	33	7 214
十王町	13 060	13 219	13	4 172	猿島郡	139 879	141 186	39	40 791
鹿島郡	134 028	137 821	163	43 330	総和町	47 058	48 095	36	15 180
旭村	11 396	11 756	18	2 973	五霞町	10 312	10 275	5	2 710
銚田町	28 605	28 765	15	7 734	三和町	39 859	40 227	7	11 721
大洋村	10 856	11 190	△2	3 324	猿島町	15 413	15 369	△4	3 611
神栖町	44 473	46 864	109	16 655	境町	27 237	27 220	△5	7 569
波崎町	38 698	39 246	23	12 644	北相馬郡	99 828	102 352	2	31 434
行方郡	74 523	73 730	△1	20 245	守谷町	45 821	48 614	18	15 379
麻生町	17 286	16 890	△2	4 161	藤代町	33 805	34 171	12	10 354
牛堀町	6 232	6 102	△9	1 726	利根町	20 202	19 567	△28	5 701
潮来町	25 901	25 703	4	7 963					
北浦町	10 920	10 911	△3	2 637					
玉造町	14 184	14 124	9	3 758					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	101.1	100.7	98.3	99.4	91.7	92.7	113.8	110.2	101.7
9	102.7	102.8	106.1	101.5	96.0	94.4	113.7	116.5	102.1
9. 8	80.6	79.4	88.3	78.8	69.6	73.7	90.4	79.9	82.8
9	79.0	79.6	85.6	79.4	69.0	74.1	88.2	80.5	77.5
10	79.3	80.1	87.3	78.5	74.3	81.7	89.8	79.6	77.2
11	83.6	84.0	85.6	84.9	70.1	76.6	92.0	79.7	82.4
12	223.5	222.9	225.3	218.3	231.0	191.3	242.3	294.2	223.9
10. 1	80.1	77.3	85.4	76.5	77.3	66.7	85.5	87.6	86.0
2	79.5	79.2	85.7	78.9	70.8	73.7	87.7	78.7	79.8
3	87.7	82.2	88.7	77.9	77.3	90.9	87.8	103.0	99.6
4	79.9	81.3	87.8	78.8	71.2	93.7	85.3	80.6	76.4
5	81.3	80.9	88.7	78.4	66.9	97.9	87.0	71.8	82.0
6	182.3	175.8	100.3	178.3	210.3	184.5	142.7	206.0	196.5
7	110.9	114.1	207.2	112.9	86.3	110.3	123.5	70.3	103.2
8	82.9	83.5	118.1	80.4	69.1	77.7	117.6	67.9	81.3

（注） (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス業を含む	サービス業を除く							
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	94.6	95.8	78.2	97.3	95.8	104.3	89.7	91.6	91.0
9	93.9	94.5	81.7	95.0	94.5	105.0	91.7	86.5	91.9
9. 8	94.5	95.0	81.9	94.9	93.5	106.8	94.2	87.0	92.6
9	94.2	94.7	81.9	95.0	93.9	105.7	92.3	86.9	92.2
10	94.0	94.7	81.9	95.2	93.7	106.1	92.1	86.2	91.8
11	94.2	94.8	83.1	95.6	93.4	104.3	91.6	86.1	92.3
12	94.4	95.3	81.9	95.5	93.4	109.8	91.9	86.1	91.7
10. 1	93.9	94.6	81.8	94.9	93.7	108.8	90.9	86.0	91.7
2	94.4	95.2	80.3	96.8	93.6	102.5	91.1	85.7	91.9
3	93.4	94.5	80.2	96.1	92.6	101.5	90.4	85.2	90.0
4	94.2	95.6	81.3	97.6	93.7	99.0	91.4	87.2	90.1
5	94.1	95.3	81.3	97.2	88.5	99.3	91.6	86.7	90.5
6	94.2	95.3	81.3	97.2	88.6	100.7	91.2	86.7	90.8
7	94.4	95.5	81.3	97.4	86.2	100.1	91.5	87.2	91.2
8	94.1	95.2	81.2	96.9	87.8	100.3	91.4	87.6	90.8

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	96.7	97.3	96.6	94.2	95.1	108.5	105.6	101.0	95.5	96.1
9	93.5	94.2	93.1	92.0	93.4	100.2	101.0	98.4	92.3	92.6
9. 8	85.5	87.2	89.4	83.0	92.2	95.2	100.4	100.8	81.6	84.4
9	94.8	95.2	93.3	94.7	91.4	96.4	99.5	95.6	94.3	94.2
10	95.5	95.0	89.2	93.2	101.5	101.5	99.8	100.9	97.5	94.3
11	95.7	96.9	95.1	97.1	86.1	98.2	95.3	101.5	93.0	94.3
12	93.6	94.8	86.1	94.2	89.1	97.9	100.7	93.3	91.1	92.6
10. 1	83.6	83.2	76.2	81.0	88.7	85.7	91.6	97.2	85.0	83.1
2	93.2	93.8	87.3	95.1	89.9	88.1	94.5	92.8	92.2	92.7
3	93.9	93.3	95.0	91.0	101.6	100.6	99.5	91.1	96.0	93.0
4	97.7	98.1	85.7	95.3	91.0	117.2	100.5	107.5	97.5	97.4
5	90.1	90.1	76.5	87.2	82.0	107.5	98.3	92.5	90.8	89.0
6	98.8	98.5	108.5	95.9	101.0	109.4	102.8	95.1	100.2	99.0
7	96.9	97.1	103.8	94.0	98.4	110.5	100.8	99.9	96.7	97.0
8	85.9	86.7	88.6	82.7	92.0	104.6	96.8	83.1	84.1	85.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成7年	85 818	90 069	18 747	32 298	22 428	0.95	0.58
8	93 231	93 375	20 725	33 835	23 405	1.00	0.61
9	99 373	95 199	22 663	34 545	24 096	1.04	0.66
9. 9	8 819	8 120	23 542	35 615	2 195	1.09	0.66
10	8 832	8 661	23 593	36 297	2 304	1.02	0.65
11	6 755	5 946	21 567	33 804	1 818	1.14	0.64
12	6 193	5 462	19 440	31 463	1 690	1.13	0.62
10. 1	8 730	9 273	19 918	33 157	1 583	0.94	0.60
2	7 384	8 427	20 619	35 164	1 934	0.88	0.59
3	7 685	10 537	21 246	38 442	2 303	0.73	0.55
4	8 087	12 697	20 638	42 488	2 222	0.64	0.49
5	6 782	9 051	19 119	42 668	2 050	0.75	0.45
6	7 381	9 149	18 975	42 353	2 245	0.81	0.45
7	7 643	9 527	18 744	42 634	2 100	0.80	0.44
8	7 004	8 262	18 420	41 769	1 873	0.85	0.44
9	7 697	9 839	19 285	42 594	2 030	0.78	0.45

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす生後) (6カ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成7年度	19 792	880	1 902	3 081	12 043	51 899	2 136
8	18 746	834	2 014	3 173	10 828	51 259	2 160
9	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
9.10	17 178	860	2 135	2 635	9 480	54 800	2 230
11	17 108	840	2 150	2 524	10 370	52 497	2 255
12	16 933	807	2 195	2 763	13 454	53 400	2 305
10.1	17 283	800	1 400	2 989	11 561	54 180	2 280
2	17 958	810	2 043	2 976	10 627	54 610	2 230
3	17 958	810	1 725	2 779	11 727	55 070	2 230
4	...	810	1 623	2 778	11 917	51 780	2 230
5	...	810	1 423	2 806	11 899	59 916	2 335
6	...	830	1 388	3 218	11 997	63 421	2 335
7	...	830	1 323	3 473	9 976	60 148	2 153
8	18 633	830	1 340	3 196	10 539	58 083	2 153
9	18 967	850	1 658	2 911	10 712	57 665	2 170
10	18 967	850	1 869	2 743	11 686	59 084	2 187

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成7年	86	149	64	85	192	290	246	310	168
8	81	114	49	65	184	243	239	384	169
9	76	86	55	78	222	302	247	374	160
9.9	118	128	81	103	288	256	225	217	120
10	76	89	67	88	258	368	243	472	151
11	48	59	25	47	226	324	188	291	80
12	47	43	21	46	191	348	544	522	187
10.1	98	58	48	67	252	425	652	888	219
2	121	49	62	97	278	425	376	801	311
3	168	65	160	122	320	534	411	789	330
4	151	130	98	121	299	399	315	539	244
5	106	321	131	149	365	330	235	451	215
6	56	228	75	60	330	272	140	388	161
7	82	151	72	66	277	187	157	238	111
8	103	108	79	58	224	186	231	214	141
9	130	190	118	86	317	210	238	260	269

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL029-231-2266)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業 製造 工業	製造工業										窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	ウエイト 10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3	
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
8	101.5	101.5	104.9	107.5	107.4	96.5	104.8	90.4	93.6	113.0	100.7	103.1	90.4	
9	104.9	104.9	105.3	115.9	101.9	101.5	104.1	97.2	99.8	144.6	99.7	108.6	92.8	
9.9	105.0	105.0	102.5	115.1	101.1	101.5	103.0	98.2	95.2	144.2	102.7	108.8	95.0	
10	104.3	104.3	100.4	114.3	96.5	99.3	90.3	100.7	92.3	151.1	102.1	112.6	92.3	
11	102.0	102.0	99.0	108.8	97.5	94.4	101.0	89.5	79.4	119.9	92.6	114.7	92.3	
12	106.5	106.5	97.4	112.7	95.6	106.5	132.6	90.1	82.6	119.1	89.6	113.0	95.6	
10.1	102.2	102.2	98.9	101.7	97.7	96.7	108.5	90.6	88.8	103.7	90.1	108.8	92.8	
2	101.2	101.2	98.5	95.1	102.4	93.4	98.0	90.6	78.0	100.7	85.0	110.7	93.4	
3	105.6	105.6	97.0	99.3	102.2	103.5	104.4	107.5	91.2	122.0	85.7	114.6	85.6	
4	97.9	97.8	94.0	98.4	103.8	88.7	93.1	84.7	75.9	113.7	82.6	110.4	96.1	
5	103.3	103.3	89.6	92.0	102.7	106.7	103.0	110.7	78.5	108.9	83.9	101.6	87.7	
6	103.9	103.9	92.6	100.9	112.5	102.0	113.0	98.9	74.7	88.7	85.8	106.2	68.6	
7	99.7	99.7	88.6	98.9	98.9	90.3	91.8	88.4	75.8	152.4	91.7	118.6	75.1	
8r	100.7	100.7	96.4	100.8	105.1	95.0	89.4	97.2	73.1	118.8	87.9	114.5	95.7	
9p	99.5	99.5	94.8	92.6	98.0	93.3	101.5	88.4	70.1	135.3	94.6	113.7	87.2	
対前月増減率 (%)	△1.2	△1.2	△1.7	△8.1	△6.8	△1.8	13.6	△9.0	△4.1	13.9	7.6	△0.7	△8.9	
対前年同月増減率	△5.2	△5.2	△7.5	△19.6	△3.1	△8.1	△1.4	△10.0	△26.4	△6.2	△7.9	4.4	△8.3	

年月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産業 総合
	製造工業					工業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織維 工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト 651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	119.5	96.5	104.0	103.3	97.9	96.5	103.1	97.9	100.6	94.7	101.0	97.7	101.2
9	120.6	101.0	108.3	105.4	98.9	95.0	95.3	105.4	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
9.9	119.5	99.3	112.6	108.6	102.6	97.9	87.0	124.3	94.7	102.3	110.8	90.9	104.2
10	121.0	99.3	110.9	106.9	98.0	93.7	79.0	116.3	96.7	100.6	125.3	87.4	103.2
11	119.4	100.8	110.5	106.2	96.9	95.7	79.1	102.2	93.8	104.9	112.3	81.5	100.6
12	119.9	99.6	106.4	108.0	91.9	88.5	85.1	98.6	90.9	109.2	110.0	79.6	104.4
10.1	120.2	99.4	108.4	106.0	107.3	91.5	64.5	123.6	138.9	102.3	106.6	81.6	100.1
2	134.4	101.2	101.5	104.0	92.1	84.6	53.9	93.4	123.8	97.0	105.4	69.1	98.5
3	122.1	100.8	103.9	109.1	90.4	83.9	44.6	83.4	120.2	105.7	119.9	51.7	101.8
4	118.2	96.5	93.7	105.4	93.6	79.4	45.8	106.2	122.6	101.3	103.5	77.3	96.7
5	113.4	89.0	95.3	104.4	93.1	83.7	43.7	95.8	116.4	112.4	106.8	95.8	103.3
6	116.7	94.8	97.9	107.6	94.2	84.5	36.4	91.5	123.8	114.3	100.8	97.3	104.1
7	119.5	99.6	97.5	106.5	92.1	84.4	37.8	84.2	125.9	103.7	102.6	96.4	99.2
8r	117.5	86.6	100.8	103.2	93.2	82.3	43.9	78.6	127.2	117.3	108.1	90.3	100.7
9p	117.6	94.0	99.8	106.5	91.7	80.0	46.9	77.1	128.6	110.9	111.7	93.8	99.2
対前月増減率 (%)	0.1	8.6	△1.0	3.2	△1.5	△2.8	6.7	△1.9	1.1	△5.5	3.4	3.9	△1.4
対前年同月増減率	△1.6	△5.3	△11.4	△2.0	△10.6	△18.3	△46.1	△38.0	35.7	8.4	0.8	3.3	△4.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業										窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
		鉄鋼業	非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業			
	ウェイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		101.7	101.7	97.7	106.0	106.6	97.0	103.2	92.1	94.2	111.0	103.2	102.5	95.6
9		104.5	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.5	133.6	100.9	107.0	89.4
9. 9		104.8	104.8	100.6	115.0	101.0	102.0	103.6	98.4	95.9	132.4	101.4	107.7	89.8
10		103.9	103.9	93.1	124.5	101.9	95.2	99.8	88.4	92.9	137.7	100.0	110.3	83.7
11		101.7	101.7	91.0	107.5	100.6	95.5	100.9	91.0	80.3	106.9	93.1	110.2	80.2
12		102.3	102.3	92.8	111.4	100.0	97.4	111.4	87.6	83.4	108.7	92.8	106.3	85.7
10. 1		106.3	106.3	92.5	102.8	94.7	104.5	111.3	103.6	89.2	94.6	90.6	108.7	79.9
2		100.3	100.3	82.6	100.8	96.9	95.8	98.1	95.5	78.3	93.2	89.7	107.9	83.5
3		103.8	103.8	98.7	103.4	98.1	103.7	99.0	109.4	91.8	115.5	89.4	111.9	86.3
4		97.7	97.7	82.2	100.1	102.7	88.6	88.6	88.8	76.4	105.6	85.1	109.4	82.1
5		103.4	103.4	82.7	98.1	97.6	109.1	125.3	102.2	79.0	98.0	87.9	99.6	83.2
6		102.2	102.1	91.0	102.1	103.1	98.7	105.6	98.7	75.3	82.9	89.7	109.6	72.7
7		99.2	99.1	84.1	101.2	90.4	92.0	98.3	88.5	76.6	141.2	90.1	117.8	74.8
8r		98.0	98.0	70.7	99.4	94.3	90.5	95.5	86.4	73.3	109.0	87.9	114.1	78.8
9p		95.8	95.8	96.6	97.5	95.0	86.7	94.7	80.0	70.8	122.7	93.3	114.8	75.9
	(%) 対前月増減率	△2.2	△2.2	36.6	△1.9	0.7	△4.2	△0.8	△7.4	△3.4	12.6	6.2	0.6	△3.7
	(%) 対前年同月増減率	△8.5	△8.5	△4.0	△15.2	△6.0	△15.0	△8.6	△18.7	△26.2	△7.3	△8.0	6.6	△15.5

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合	
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウェイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成7年		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8		122.5	95.4	117.2	105.2	101.2	104.0	98.8	97.1	101.0	97.9	100.5	97.7	101.5
9		126.6	100.9	126.4	109.9	100.4	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
9. 9		115.1	99.9	128.4	112.2	104.6	105.8	79.9	129.8	96.1	101.0	111.0	91.0	104.1
10		138.6	100.9	133.5	111.8	102.3	104.4	73.7	110.6	96.9	94.3	114.1	87.5	103.0
11		128.4	98.2	125.6	112.1	101.4	106.0	71.7	108.6	94.5	102.7	104.4	81.5	100.9
12		124.6	96.9	121.8	115.4	94.4	93.6	71.9	98.2	91.6	106.4	101.5	79.8	101.1
10. 1		131.0	97.4	121.6	114.2	106.7	104.8	41.8	87.3	145.9	101.3	101.5	81.7	104.4
2		134.5	99.0	110.2	109.7	96.6	86.1	36.0	96.5	132.5	113.9	102.0	69.7	98.4
3		118.1	99.4	107.8	111.8	93.4	88.4	33.9	87.1	122.8	112.7	101.1	51.9	101.6
4		124.7	91.8	114.7	110.0	92.8	83.6	33.3	95.4	126.1	103.3	101.8	77.4	96.9
5		127.3	90.9	117.5	107.9	92.8	81.6	34.0	89.1	129.4	105.8	114.7	95.8	103.0
6		126.2	94.3	115.1	109.0	96.9	80.4	33.9	100.8	135.6	119.7	103.0	97.5	102.7
7		128.0	93.4	122.0	109.5	92.1	78.4	33.0	90.2	133.7	101.8	99.3	96.4	98.7
8r		132.7	91.1	121.1	107.6	92.3	75.3	37.9	80.4	149.1	106.7	113.5	90.4	98.1
9p		118.1	92.9	119.8	109.8	93.9	77.5	37.0	94.5	143.8	104.3	92.3	94.0	95.7
	(%) 対前月増減率	△11.0	1.9	△1.1	2.1	1.7	2.9	△2.3	17.5	△3.6	△2.3	△18.7	△4.0	△2.5
	(%) 対前年同月増減率	2.6	△7.0	△6.8	△2.1	△10.3	△26.7	△53.7	△27.2	49.7	3.3	△16.9	3.3	△8.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年月	鉱工業	製造工業	製造工業									窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業				精密機械			
							一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	97.8	97.8	100.7	106.4	96.8	89.2	80.8	97.2	69.6	20.1	101.2	90.5	55.0	
9	102.0	102.0	100.1	116.3	80.6	99.2	84.6	112.7	92.6	11.4	101.7	100.4	68.1	
9.9	106.3	106.3	98.0	116.9	111.5	102.1	77.2	126.1	81.0	8.4	99.3	100.8	77.7	
10	105.0	105.0	95.6	103.7	99.6	102.0	76.8	123.4	97.7	9.4	101.9	102.0	72.1	
11	106.4	106.4	102.1	114.8	93.6	104.1	75.8	128.4	106.0	11.4	104.4	106.7	69.9	
12	108.4	108.4	98.5	117.8	85.2	114.7	80.5	150.2	111.1	10.1	102.5	103.9	73.5	
10.1	107.9	107.9	96.9	112.7	85.7	118.7	80.8	152.9	128.2	12.7	102.2	101.0	71.6	
2	109.6	109.6	106.6	111.5	90.7	124.4	79.5	164.2	148.2	15.0	102.0	103.2	77.9	
3	111.4	111.4	99.3	112.1	94.0	129.1	83.1	168.6	180.7	14.7	100.2	103.6	61.5	
4	117.6	117.6	100.6	112.6	97.6	131.8	88.6	169.1	192.0	16.6	98.6	107.4	71.0	
5	116.2	116.1	104.7	107.1	101.5	132.5	88.1	169.9	149.0	15.4	96.0	107.1	63.3	
6	113.0	113.0	96.7	104.7	101.6	127.3	91.2	158.1	131.1	12.9	96.6	108.4	59.0	
7	108.6	108.6	89.4	97.9	106.2	117.3	90.6	140.2	106.2	9.6	97.2	106.4	55.2	
8r	97.7	97.8	98.5	96.1	115.7	85.7	85.8	90.1	138.1	10.8	96.2	106.8	62.8	
9p	96.4	96.3	94.7	92.2	115.5	81.2	91.3	78.9	105.4	14.1	93.4	103.2	56.3	
	(%) 対前月増減率	△1.4	△1.5	△3.9	△4.0	△0.2	△5.3	6.4	△12.4	△23.7	30.6	△2.9	△3.4	△10.3
	(%) 対前年同月増減率	△9.3	△9.4	△3.3	△21.1	3.6	△20.5	18.2	△37.4	30.1	68.5	△6.0	2.3	△27.5

年月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.3	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10000.0
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
8	121.4	105.4	116.4	109.9	82.0	54.0	282.3	113.6	98.0	101.4	87.9	—	97.8	
9	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.8	75.0	—	102.0	
9.9	136.0	118.7	103.0	117.3	77.7	45.8	455.6	89.3	117.7	121.1	78.0	—	106.3	
10	132.3	119.6	92.5	126.0	80.5	45.5	315.2	100.3	120.4	128.4	78.3	—	105.0	
11	126.3	121.4	105.1	120.9	78.7	43.6	400.5	96.7	121.5	129.5	79.3	—	106.4	
12	124.9	124.5	110.4	116.8	78.4	45.1	576.2	91.1	121.8	135.5	81.3	—	108.4	
10.1	112.1	123.8	108.3	106.9	109.0	43.0	563.9	132.6	216.3	150.1	92.5	—	107.9	
2	108.1	125.5	108.4	104.2	105.2	43.5	313.0	128.6	211.9	131.7	89.0	—	109.6	
3	118.7	125.9	119.9	108.6	106.7	43.9	432.0	115.3	216.2	126.3	124.4	—	111.4	
4	123.4	130.7	111.7	132.5	113.6	45.2	548.8	140.2	220.1	124.8	124.9	—	117.6	
5	123.1	129.8	104.9	113.5	115.7	48.7	463.7	144.9	207.1	137.7	114.5	—	116.2	
6	118.7	128.4	105.2	111.9	109.0	50.9	269.5	132.0	203.5	142.1	102.8	—	113.0	
7	116.2	136.3	111.8	112.6	107.7	54.8	390.4	121.8	204.3	139.7	107.5	—	108.6	
8r	106.4	129.9	109.9	106.9	105.2	56.3	580.2	119.5	186.1	143.6	88.7	—	97.7	
9p	110.5	134.6	95.0	108.9	99.3	51.2	1029.9	106.3	175.7	144.5	135.2	—	96.4	
	(%) 対前月増減率	3.9	3.6	△13.5	1.9	△5.6	△9.1	77.5	△11.0	△5.6	0.7	52.4	—	△1.4
	(%) 対前年同月増減率	△18.8	13.4	△7.8	△7.1	27.8	11.8	126.0	19.0	49.3	19.3	73.3	—	△9.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成7年度	11 699 392	38 307	11 294	32 479	9 992 719	265 612	311 778	1 047 204
8	12 436 270	40 106	11 586	38 226	10 791 433	272 230	312 803	969 886
9	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
9.10	1 082 721	3 825	943	4 399	946 734	24 355	26 478	75 987
11	1 086 900	3 162	1 030	4 660	946 429	23 609	26 377	81 642
12	1 091 451	2 989	995	4 388	946 860	25 194	26 146	84 880
10.1	1 024 567	3 009	888	4 121	884 175	26 298	26 706	79 371
2	1 055 826	2 791	1 008	4 989	907 959	23 989	26 349	88 741
3	1 061 407	2 611	1 065	4 490	921 013	25 322	25 550	81 356
4	1 073 708	3 086	1 008	4 921	924 617	24 416	27 966	87 694
5	1 056 655	3 135	773	4 023	913 558	24 606	27 547	83 013
6	1 080 606	3 493	950	4 918	922 259	24 550	28 167	96 270
7	1 095 938	4 129	914	4 645	939 147	26 475	29 500	91 129
8	1 023 989	4 349	848	4 897	867 024	27 753	30 111	89 007
9	1 069 800	4 512	766	4 423	914 341	26 432	29 844	89 483
10	1 064 702	4 001	798	4 740	917 229	25 478	28 668	83 790

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成7年	11 800 816	1516 270	3 644 452	85 467	749 622	1 200 557	4 604 448	716 014
8	11 527 570	1569 359	3 344 490	83 953	804 677	1 226 262	4 498 829	746 026
9	10 401 310	1621554	3 000 808	81 227	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
9.8	896 111	149 410	300 390	5 414	39 172	98 706	303 019	44 782
9	1 008 502	135 018	420 444	8 565	45 264	98 874	300 337	48 504
10	678 801	135 063	77 089	10 699	43 636	106 228	306 086	54 275
11	620 874	130 646	64 801	7 628	59 358	95 555	262 886	58 686
12	772 284	151 221	89 259	3 700	102 888	108 157	317 059	74 140
10.1	887 406	122 943	80 695	7 578	111 364	87 879	476 947	74 081
2	871 282	120 637	62 783	5 628	99 306	95 100	487 828	76 963
3	775 266	138 848	74 846	3 818	79 998	104 225	373 531	74 800
4	643 233	132 580	80 337	1 508	45 652	91 840	291 316	57 205
5	615 587	136 096	75 332	6 756	33 699	88 796	274 908	50 478
6	568 919	135 872	24 191	9 294	35 356	91 032	273 174	54 728
7	729 297	145 440	40 178	6 970	33 242	97 805	405 662	59 087
8	683 411	149 146	87 311	4 164	35 041	91 810	315 939	51 360

資料：茨城県石油商業組合
(TEL 029-224-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	117 119	69 135	79 130	47 352	13 473	9 533	8 973	7 280
7	119 518	72 210	81 036	49 588	13 827	9 817	9 050	7 522
8	120 688	74 572	82 097	51 425	14 078	9 919	9 069	7 547
9. 9	120 096	74 483	81 981	51 806	13 941	9 813	8 965	7 415
10	119 049	74 868	80 811	51 707	13 910	9 800	8 983	7 388
11	119 803	75 243	81 538	52 061	13 912	9 815	9 043	7 394
12	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10. 1	119 574	75 821	80 982	52 581	14 039	9 857	9 071	7 370
2	119 479	76 095	81 013	52 805	13 978	9 884	9 067	7 364
3	120 198	76 108	82 151	52 770	13 896	9 845	8 947	7 350
4	119 613	75 669	81 305	52 344	13 927	9 798	9 001	7 319
5	120 138	75 270	81 855	51 882	13 942	9 794	9 030	7 315
6	121 952	75 115	83 271	51 782	14 041	9 737	9 109	7 312
7	120 627	75 423	82 056	51 978	14 055	9 768	9 087	7 337
8	120 558	75 486	81 958	51 976	14 068	9 792	9 118	7 352
9p	119 388	75 660	80 703	52 046	14 154	9 871	9 091	7 360

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成6年末	3 084	1 744	192	806	12 159	2 379	108	42
7	3 248	1 937	198	836	12 069	2 478	89	34
8	3 493	2 162	180	840	11 686	2 647	84	32
9. 9	3 576	2 287	165	833	11 379	2 794	86	31
10	3 574	2 303	168	830	11 514	2 806	86	31
11	3 589	2 325	197	845	11 436	2 769	85	30
12	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10. 1	3 721	2 329	174	867	11 500	2 783	84	30
2	3 730	2 362	170	863	11 452	2 787	66	26
3	3 703	2 403	159	863	11 273	2 848	65	24
4	3 730	2 434	177	865	11 327	2 880	64	24
5	3 739	2 461	169	865	11 337	2 926	62	23
6	3 875	2 454	164	871	11 428	2 931	62	23
7	3 878	2 473	164	884	11 322	2 955	62	24
8	3 882	2 498	166	881	11 301	2 959	62	25
9p	3 870	2 514	174	884	11 340	2 954	53	25

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成 7 年	16 087	14 386	9 753	9 109	1 581	4 791	32 422	664
8	16 082	16 064	9 805	8 182	1 522	5 489	39 175	740
9	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	5 943	46 867	638
9. 9	1 804	1 505	690	542	130	669	3 931	59
10	1 040	751	748	577	118	539	3 297	47
11	907	1 575	976	536	93	310	3 648	54
12	2 112	1 210	2 207	643	129	468	8 155	76
10. 1	1 375	462	330	1 672	103	545	2 270	33
2	930	674	687	497	113	474	3 012	80
3	1 788	2 647	768	557	131	660	4 139	99
4	1 612	2 083	904	634	110	607	2 969	25
5	1 132	1 627	593	916	96	259	3 457	60
6	1 701	1 782	1 015	642	124	561	7 133	83
7	1 498	454	629	719	117	323	5 032	85
8	976	637	663	613	105	405	3 513	115
9	1 799	1 608	649	582	105	524	4 135	118

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 ・ 小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成 7 年	167	41 243	47	10 500	32	7 583	48	12 295	40	10 865
8	156	33 370	51	11 319	29	6 865	53	10 266	23	4 920
9	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
9. 10	12	2 086	5	660	1	900	3	430	3	96
11	8	970	5	550	2	220	—	—	1	200
12	11	2 790	4	1 100	3	840	2	250	2	600
10. 1	12	3 155	3	1 085	2	320	5	1 550	2	200
2	10	540	2	110	4	370	2	40	2	20
3	13	1 945	2	550	4	720	5	655	2	70
4	19	4 510	10	2 320	2	490	3	1 500	4	200
5	9	5 840	5	5 130	2	500	2	210	—	—
6	18	4 270	6	1 040	4	790	6	2 340	2	100
7	11	4 740	3	1 360	—	—	5	1 250	3	2 130
8	13	3 260	4	720	2	1 630	3	420	4	490
9	19	5 719	4	1 339	3	1 515	9	2 215	3	650
10	24	3 115	11	1 945	4	560	8	510	1	100

(注) 負債額 1 千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯							全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支 出 指 数	消費支出		(5) エンゲル 係 数
水 戸 市											
平成7年	660 199	548 438	365 022	183 417	144 621	66.6	100.0	100.0	344 350	21.1	100.0
8	673 982	555 581	351 116	204 466	179 144	71.4	102.5	96.6	341 258	20.1	99.6
9	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0
9. 8	591 806	481 443	406 293	75 150	80 439	84.4	88.8	110.2	387 768	21.4	101.0
9	518 594	406 215	362 253	43 963	14 852	89.2	77.2	97.6	364 756	22.2	101.7
10	572 990	463 297	371 964	91 333	71 363	80.3	85.3	100.2	340 067	22.2	101.7
11	499 888	393 520	341 126	52 394	△7 219	86.7	74.6	92.1	303 201	22.2	101.5
12	1 575 791	1 355 396	451 148	904 248	694 922	33.3	235.4	121.9	413 930	22.1	101.4
10. 1	590 066	469 543	415 378	54 165	△22 479	88.5	88.3	112.4	347 358	18.2	101.2
2	531 289	443 556	332 200	111 356	76 746	74.9	79.6	90.0	290 754	20.8	101.1
3	562 301	478 500	356 009	122 491	107 014	74.4	83.9	96.1	335 063	21.0	101.5
4	536 526	429 152	385 225	43 927	47 498	89.8	79.8	103.6	339 835	19.9	101.9
5	448 338	350 575	313 179	37 396	△19 604	89.3	66.4	83.9	318 874	24.2	102.3
6	838 504	723 981	333 169	390 812	352 410	46.0	124.9	89.7	317 975	21.7	101.7
7	676 565	550 704	363 200	187 504	156 208	66.0	101.7	98.7	332 219	21.2	100.8
8	551 950	469 931	341 709	128 222	91 189	72.7	82.9	92.9	314 370	22.9	100.8
全 国											
平成7年	570 817	482 174	349 663	132 510	86 935	72.5	100.0	100.0	329 062	23.7	100.0
8	579 461	488 537	351 755	r 136 782	88 773	72.0	101.5	100.6	328 849	23.4	100.1
9	595 214	497 036	357 636	p 139 400	98 092	72.0	102.3	100.4	333 313	23.5	101.9
9. 8	526 933	438 653	358 409	80 243	37 254	81.7	90.6	100.6	332 995	24.5	102.1
9	471 865	386 787	338 209	48 578	10 511	87.4	80.5	94.2	314 524	24.1	102.8
10	500 875	415 781	344 644	71 137	39 216	82.9	85.1	95.7	325 697	24.1	103.1
11	475 684	391 753	325 180	66 573	40 420	83.0	81.5	91.0	309 243	24.4	102.4
12	1 190 666	1 051 189	442 214	608 975	507 712	42.1	204.5	124.0	406 847	24.0	102.2
10. 1	472 357	390 256	337 968	52 288	33 302	86.6	81.3	94.9	318 023	21.9	102.1
2	495 127	421 026	316 153	104 874	53 051	75.1	85.3	88.9	293 337	23.8	102.0
3	518 848	434 576	390 032	44 544	32 030	89.8	89.0	109.2	360 899	21.7	102.4
4	513 003	416 929	365 095	51 834	20 093	87.6	87.8	102.0	337 305	22.1	102.6
5	467 761	362 213	332 919	29 294	1 941	91.9	79.7	92.6	312 411	25.6	102.9
6	794 353	680 401	335 938	344 463	283 330	49.4	136.1	93.9	307 853	24.5	102.5
7	673 436	562 122	359 069	203 053	146 378	63.9	116.3	101.2	330 533	23.4	101.9
8	525 420	449 894	348 537	101 357	43 682	77.5	90.7	98.3	323 302	24.9	101.8

- (注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成7年=100持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1 カ月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入				その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計				
平成 7 年	58	3.65	1.59	44.6	660 199	632 103	561 374	63 960	28 097	476 783	365 022	
8	62	3.65	1.63	42.2	673 982	647 550	570 232	74 412	26 431	469 516	351 116	
9	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347	
9. 8	59	3.31	1.68	48.1	591 806	509 778	452 124	55 535	82 028	516 656	406 293	
9	60	3.25	1.62	47.4	518 594	508 151	454 478	52 216	10 443	474 632	362 253	
10	57	3.28	1.67	48.3	572 990	499 723	445 132	53 713	73 267	481 657	371 964	
11	56	3.23	1.63	48.0	499 888	487 674	428 142	58 282	12 215	447 494	341 126	
12	53	3.26	1.74	48.3	1 575 791	1 497 501	1 316 923	176 050	78 290	671 544	451 148	
10. 1	54	3.35	1.76	47.9	590 066	558 760	490 263	66 645	31 306	535 901	415 378	
2	56	3.38	1.71	47.0	531 289	487 044	423 100	58 193	44 245	419 934	332 200	
3	58	3.38	1.84	48.2	562 301	531 798	452 900	61 029	30 503	439 810	356 009	
4	57	3.46	1.75	47.3	536 526	472 558	402 845	51 116	63 967	492 599	385 225	
5	57	3.49	1.77	46.0	448 338	440 384	388 501	37 568	7 954	410 942	313 179	
6	57	3.49	1.63	44.0	838 504	782 597	675 214	72 956	55 906	447 692	333 169	
7	58	3.36	1.64	44.2	676 565	668 588	584 033	70 785	7 978	489 062	363 200	
8	60	3.40	1.67	44.1	551 950	499 003	433 019	54 022	52 948	423 728	341 709	

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽			
平成 7 年	74 853	15 300	18 749	11 598	22 764	8 867	46 206	17 114	36 028	113 543	111 761	
8	71 635	16 300	18 262	11 194	23 577	11 207	40 162	24 650	37 236	96 893	118 405	
9	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986	
9. 8	86 477	17 907	17 454	23 526	19 367	10 490	46 191	9 975	52 418	122 489	110 363	
9	84 984	14 221	16 237	10 378	26 257	10 370	27 622	10 195	29 587	132 402	112 379	
10	75 739	17 529	16 706	11 826	27 352	15 001	32 418	34 470	31 676	109 248	109 693	
11	68 281	21 297	15 705	12 186	29 366	13 985	35 744	13 438	30 121	101 004	106 368	
12	92 787	9 377	21 434	20 650	33 418	22 744	42 173	12 882	44 142	151 542	220 395	
10. 1	65 119	21 146	25 249	10 136	29 513	7 712	39 411	11 702	29 442	175 947	120 523	
2	62 712	18 778	22 427	7 033	24 596	12 252	54 656	11 768	26 817	91 161	87 734	
3	70 825	29 102	25 022	12 978	29 163	15 438	30 641	8 548	33 430	100 860	83 801	
4	69 984	18 001	19 790	11 234	15 674	13 200	75 089	41 955	33 627	86 671	107 374	
5	74 898	18 301	19 411	9 040	25 257	16 540	35 232	15 434	26 612	72 454	97 763	
6	66 915	27 931	16 773	16 740	15 564	12 254	51 148	15 058	32 113	78 674	114 523	
7	71 186	33 527	15 935	11 852	24 300	7 240	43 475	18 322	42 527	94 836	125 862	
8	70 128	22 405	17 769	10 618	12 467	29 635	50 539	13 546	36 275	78 328	82 019	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		(月) 上 昇 率 (%)	同 月 上 昇 率 (%)							
平成7年	100.0	△0.9	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.6	△0.4	—	99.7	98.0	105.6	103.4	96.4	99.3	100.3
9	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
9.10	101.7	0.0	1.7	101.5	99.1	99.8	111.7	100.8	102.4	100.3
11	101.5	△0.2	1.7	100.0	99.3	102.4	111.9	88.5	102.4	100.2
12	101.4	△0.1	1.3	100.1	98.4	105.8	108.6	89.7	103.2	100.2
10. 1	101.2	△0.2	1.4	102.2	98.2	108.0	110.1	102.9	103.2	100.2
2	101.1	△0.1	1.6	102.6	98.3	109.0	111.3	101.6	103.1	100.2
3	101.5	0.4	2.0	104.0	98.5	112.1	111.2	104.5	103.1	99.5
4	101.9	0.4	0.4	104.3	99.5	115.4	111.2	110.1	103.0	100.0
5	102.3	0.4	0.9	105.4	99.2	119.7	111.2	111.6	103.9	99.7
6	101.7	△0.6	0.1	104.1	99.5	110.8	111.1	106.1	103.7	99.0
7	100.8	△0.9	△0.3	102.1	99.6	103.5	109.8	99.3	102.4	98.9
8	100.8	0.0	△0.2	102.3	99.1	110.1	109.9	96.9	103.8	98.9
9 r	101.6	0.8	△0.1	103.4	98.5	106.4	108.9	109.0	103.8	98.8
10 p	102.1	0.5	0.4	105.3	100.8	102.3	108.9	124.0	103.4	99.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	交 通		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						自 動 車 等 関 係 費	交 通				
平成7年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
8	99.3	97.6	100.4	100.6	98.9	98.1	102.4	98.3	100.5	100.5	99.6
9	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1	101.1
9.10	104.1	97.3	109.4	111.3	98.8	96.8	106.0	99.4	102.4	102.4	102.0
11	104.1	96.7	110.4	111.3	99.0	97.2	106.0	99.9	102.6	102.6	102.2
12	104.1	97.0	110.0	111.3	98.7	96.9	106.0	99.9	102.5	102.5	102.1
10. 1	103.5	96.4	100.0	111.2	98.9	97.3	106.0	99.8	103.5	103.5	101.2
2	101.7	96.2	98.0	111.4	98.5	97.1	106.0	100.1	103.5	103.5	101.0
3	101.7	96.3	100.7	111.3	98.5	96.9	106.0	100.0	102.9	102.9	101.2
4	101.2	96.1	105.4	111.0	98.5	96.9	107.2	98.8	102.5	102.5	101.5
5	101.2	96.5	107.8	111.0	98.2	96.7	107.2	99.0	102.3	102.3	101.5
6	101.2	96.3	108.7	110.9	97.4	95.2	107.2	98.6	102.5	102.5	101.3
7	101.2	97.7	103.4	110.9	97.4	95.0	107.2	98.5	102.5	102.5	100.7
8	101.2	98.4	101.1	110.8	97.8	95.1	107.2	98.9	102.6	102.6	100.7
9 r	101.2	98.3	108.5	110.7	97.3	95.0	107.2	98.5	102.7	102.7	101.3
10 p	101.1	97.8	108.6	110.7	97.8	95.8	107.2	98.2	102.5	102.5	101.3

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
8	98.4	—	△1.6	100.1	101.0	97.5	98.2	105.7	97.8
9	99.0	—	0.6	101.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
9. 9	99.4	△0.1	1.4	101.7	101.2	100.5	100.9	111.2	107.1
10	98.9	△0.5	1.1	100.9	99.7	100.2	100.8	111.2	101.9
11	98.8	△0.1	0.9	100.7	98.7	100.0	100.7	112.2	101.9
12	98.8	0.0	0.7	101.4	98.3	99.9	100.7	113.9	102.1
10. 1	98.6	△0.2	0.7	100.5	97.8	99.6	100.8	114.5	101.2
2	98.3	△0.3	0.3	100.8	96.9	99.2	100.6	112.5	98.7
3	97.9	△0.4	△0.1	100.4	95.4	98.8	100.2	107.3	97.4
4	97.6	△0.3	△2.3	100.4	94.6	98.4	99.6	105.1	97.2
5	97.5	△0.1	△2.3	100.7	94.7	98.0	99.4	104.6	97.2
6	97.5	0.0	△2.1	101.2	94.9	97.5	99.3	105.8	97.2
7	97.5	0.0	△2.2	101.2	95.2	97.0	98.9	106.3	102.1
8	97.4	△0.1	△2.1	101.1	95.0	96.6	98.7	105.9	102.1
9	97.4	0.0	△2.0	101.8	94.8	96.1	98.5	106.0	102.1

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成7年度	6 347	9 096	3.1	6 948	5 257	894	7 072	8
8	6 525	9 275	3.1	7 121	5 396	881	7 407	8
9	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
9. 9	6 762	9 545	3.2	7 373	5 604	871	7 665	7
10	6 796	9 567	3.2	7 421	5 631	873	7 708	10
11	6 784	9 546	3.2	7 418	5 639	865	7 673	12
12	6 788	9 555	3.2	7 437	5 641	870	7 661	11
10. 1	6 789	9 560	3.2	7 456	5 646	874	7 663	1
2	6 824	9 637	3.2	7 523	5 695	878	7 740	3
3	6 857	9 676	3.2	7 579	5 709	910	7 764	19
4	6 859	9 652	3.2	7 578	5 701	906	7 733	11
5	6 854	9 612	3.2	7 565	5 675	833	7 796	3
6	6 914	9 678	3.2	7 632	5 724	834	7 942	5
7	6 961	9 752	3.3	7 717	5 761	843	7 996	2
8	6 994	9 811	3.3	7 772	5 807	849	8 024	7
9	7 020	9 831	3.3	7 782	5 844	849	8 119	8

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 品 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成7年	6 030	67	218	16	487	5	69	1 352	1 464	440	1	1	738	2 220	1 303
8	7 017	63	215	17	742	6	60	1 395	1 531	609	1	—	835	3 089	1 272
9	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
9. 7	684	9	10	1	67	1	12	138	149	57	—	—	90	288	131
8	578	4	7	1	57	1	5	105	112	30	—	—	79	250	120
9	657	3	5	—	62	—	5	121	133	24	—	—	109	280	120
10	739	8	21	4	114	—	9	190	216	61	—	—	84	243	163
11	578	7	37	2	84	—	10	171	204	74	—	—	63	179	79
12	555	12	38	6	100	1	4	174	213	81	1	—	62	141	80
10. 1	618	12	45	3	99	4	20	189	234	100	—	—	71	146	87
2	613	17	33	3	73	—	8	162	197	76	—	—	63	198	94
3	738	12	29	4	105	1	14	164	208	75	—	—	121	232	123
4	741	14	47	6	101	—	9	187	251	74	—	3	87	240	111
5	665	11	43	1	103	1	17	170	226	59	—	—	54	220	107
6	720	17	59	13	108	—	15	195	253	90	—	—	57	236	100
7	712	13	55	8	113	—	20	214	257	85	1	—	54	239	96

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成7年	13 645	36 028	127 622	※535 152	※7 107	※203 577	※4 250	※186 497	※3 824
8	15 028	37 236	132 579	※498 330	※5 995	※203 803	※4 007	※181 027	※3 713
9	15 494	40 890	123 038	※463 603	※5 755	※180 244	※3 464	※151 615	※3 205
9. 10	12 200	31 696	10 099	25 772	748	23 355	644	19 524	347
11	14 117	30 121	7 176	30 184	507	24 263	425	22 075	333
12	21 278	44 142	7 407	11 596	231	6 705	61	5 195	192
10. 1	13 871	29 442	9 225	23 428	137	8 871	79	8 768	127
2	13 837	26 817	8 747	25 325	210	7 954	38	6 969	163
3	14 160	33 430	9 903	41 960	486	12 415	127	10 835	217
4	13 364	33 627	9 112	32 842	526	12 925	222	10 862	222
5	14 718	26 612	9 944	70 080	704	19 078	619	15 933	286
6	11 693	32 113	11 011	32 330	390	8 949	276	6 852	221
7	15 024	42 527	11 636	49 674	402	10 976	212	8 431	251
8	14 990	36 275	12 036	87 474	541	16 509	122	11 844	283
9	9 037	26 266	602	13 659	198	10 860	284
10	9 274	24 141	668	17 510	514	14 717	309

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
(2) 平成10年各月の旅券発行件数は確定したものではない。
(3) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
(4) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
県道路公社 (TEL 029-226-1280)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成7年	6 176	933 007	463	101 587	2 316	310 104	3 397	521 316
8	6 805	1 054 408	435	102 617	2 273	316 977	4 097	634 814
9	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
9. 9	726	94 271	33	8 977	447	48 237	245	37 057
10	548	82 439	32	9 665	235	29 771	280	43 003
11	436	66 636	29	8 279	161	19 888	249	37 469
12	540	80 997	20	5 150	243	34 401	277	41 446
10. 1	440	64 464	56	12 872	166	18 690	217	32 902
2	447	69 214	25	5 675	188	28 288	234	35 250
3	470	63 590	13	2 380	222	25 773	235	35 438
4	475	66 240	29	5 685	181	20 931	265	39 624
5	429	68 328	28	6 488	138	21 462	264	40 377
6	455	77 028	50	16 752	147	22 802	259	37 474
7	460	61 477	22	3 722	182	19 089	257	38 666
8	438	63 717	28	8 071	171	19 516	238	36 130
9	377	60 484	23	6 444	131	19 622	222	34 417

資料：建設省建設経済局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成7年	32 520	3 276 164	16 581	2 283 043	10 813	501 980	710	49 876	4 416	441 265
8	35 664	3 832 774	20 797	2 946 776	10 930	481 770	555	35 993	3 382	368 235
9	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
9. 9	2 544	218 990	1 048	142 402	1252	52 743	30	1 045	214	22 800
10	2 724	263 427	1 261	177 135	1032	48 666	106	3 147	325	34 479
11	2 598	239 396	1 124	156 769	1116	48 808	47	2 934	311	30 885
12	2 502	239 620	1 191	168 431	1138	52 924	21	2 021	152	16 244
10. 1	1 902	196 804	1 066	147 480	682	31 986	5	339	149	16 999
2	1 919	200 948	1 079	152 499	704	33 970	4	399	132	14 080
3	1 923	207 516	1 095	155 450	567	29 477	66	3 183	195	19 406
4	2 250	232 457	1 292	180 267	789	35 331	2	253	167	16 606
5	2 267	244 010	1 295	183 314	739	38 350	23	786	210	21 560
6	2 403	234 039	1 153	157 853	867	37 140	10	930	373	38 116
7	2 089	220 469	1 214	167 834	704	34 294	1	106	170	18 235
8	2 304	222 721	1 123	156 007	922	42 720	43	2 387	216	21 607
9	2 107	205 889	1 105	154 225	844	35 503	19	1 507	139	14 654

資料：建設省建設経済局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 前 注	見 方 視 角	安 全 速 度					
平成7年	21 111	418	25 748	11 848	1 175	1 359	63	561	124	676	1 066
8	22 058	385	27 808	12 606	1 196	1 403	83	657	141	738	1 058
9	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933
9.10	2 023	34	2 553	1 285	106	126	11	18	10	56	80
11	1 800	21	2 264	1 100	84	114	7	27	25	46	76
12	2 077	39	2 562	1 269	111	130	5	29	12	63	94
10.1	1 598	24	2 022	853	201	171	5	19	7	28	38
2	1 518	31	1 931	912	86	123	5	20	7	42	66
3	1 814	23	2 247	1 111	98	136	8	21	7	56	78
4	1 860	25	2 385	1 097	102	141	5	18	10	50	111
5	1 794	34	2 257	1 090	95	127	4	13	12	61	81
6	2 068	29	2 701	1 247	120	151	6	17	10	52	75
7	2 049	27	2 636	1 262	113	138	6	10	7	55	93
8	1 978	22	2 628	1 179	100	170	2	17	8	69	75
9	1 970	32	2 567	1 184	96	157	4	12	6	66	89
10	2 127	28	2 658	1 345	95	164	8	11	9	55	86

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成7年	949	338	63	287	122	16	25	2	3	544	134	7
8	870	229	89	435	108	23	28	5	3	300	55	26
9	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
9.10	121	22	11	79	14	3	3	—	—	33	7	—
11	85	17	12	46	8	2	2	—	—	31	9	—
12	77	16	16	55	9	5	2	—	—	12	5	1
10.1	64	15	16	38	6	11	2	—	1	17	6	2
2	68	4	42	28	3	25	6	—	4	19	1	5
3	63	10	47	36	5	18	3	—	3	16	2	13
4	69	10	43	41	8	25	4	—	3	20	—	11
5	68	13	34	42	5	20	2	—	—	22	6	7
6	76	15	44	42	6	20	2	—	1	24	3	8
7	73	8	42	38	4	23	5	—	1	24	2	10
8	98	6	47	59	4	29	2	—	1	20	—	8
9	65	12	43	44	6	27	2	—	—	12	6	5
10	65	16	50	37	12	33	1	—	3	16	2	6

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成7年	34 596	163	635	32 068	1 365	79	286
8	36 211	262	652	33 611	1 237	79	370
9	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
9.10	3 726	23	51	3 486	140	1	25
11	3 303	14	58	3 021	170	2	38
12	4 222	109	164	3 668	183	10	88
10.1	2 501	5	36	2 359	88	1	12
2	2 619	15	40	2 461	81	6	16
3	2 997	12	38	2 810	70	42	25
4	2 865	16	37	2 673	104	9	26
5	3 140	12	51	2 920	137	3	17
6	3 469	29	45	3 261	103	12	19
7	3 252	22	46	3 060	105	3	16
8	3 618	15	36	3 424	113	15	15
9	3 964	19	38	3 790	102	2	13
10	3 653	27	51	3 375	155	15	30

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成7年	1 900	681	2 204	54	144	1 292	62 908	3 417	6 089 791
8	2 059	710	2 253	48	164	1 364	65 123	5 525	5 959 065
9	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
9.8	143	43	137	5	4	88	3 684	33	213 953
9	104	37	119	5	15	84	5 940	20	517 486
10	132	51	162	14	8	106	3 775	23	370 936
11	110	51	162	5	11	87	3 644	4	364 701
12	129	68	230	7	11	101	4 694	11	579 177
10.1	122	65	197	4	13	103	4 167	12	274 738
2	188	66	212	6	15	123	4 280	192	542 398
3	237	71	232	15	13	132	8 445	745	679 311
4	117	46	130	5	16	100	4 233	29	432 195
5	92	46	134	2	9	71	2 774	2	373 883
6	75	33	100	1	11	66	3 610	5	270 875
7	81	42	132	1	11	78	2 762	57	263 716
8	81	42	123	0	10	71	1 860	0	146 491

(注) 平成9年各月の数値は確定したものではない。

平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。

資料：県消防防災課

フラッシュ

平成10年上期（1月～6月）工場立地動向

～ 工場立地 面積・件数とも大幅減少 ～

本県の今年上半期の工場立地は、立地件数で10件、立地面積で10.2haで、前年同期と比べて件数で50%減、面積で74.6%の減少であった。また、件数、面積とも全国で24位、22位と前年同期の13位、4位から大きく後退した。

立地件数の減少理由としては、工業団地以外への立地が大幅に減少した（前年9件、本年3件）ことと、県北地域への立地が減少（10件減）したことがあげられる。また、立地面積の減少理由としては、立地件数の減数と併せ比較的規模の大きな立

地（5ha以上）がなかった（前年1件、16ha、本年0件）があげられる。

長引く景気低迷に金融不安が加わり、企業が新規の工場建設や設備投資等に対して極めて消極的になったようだ。今後は、現在の誘致施策（融資・奨励金制度や分譲手法等）を立地企業の多様なニーズに対応していけるよう充実・強化を図ることが求められる。

全国の工場立地動向等（上期）

	9 年		10 年		前 年 比	
	面積(ha)	件 数	面積(ha)	件 数	面 積	件 数
茨 城 県	40.1	20	10.2	10	25.4%	50.0%
関東通商産業局管内	179.3	196	235.5	165	131.3%	84.2%
全 国	763.2	738	733	603	99.3%	79.0%

本県の順位

	全 国	関東通商産業局管内
件数	24位(13位)	8位(5位)
面積	22位(4位)	8位(1位)

※（ ）内は、前年同期順位
県交通・産業立地課資料より

県内雇用情勢（平成10年9月）

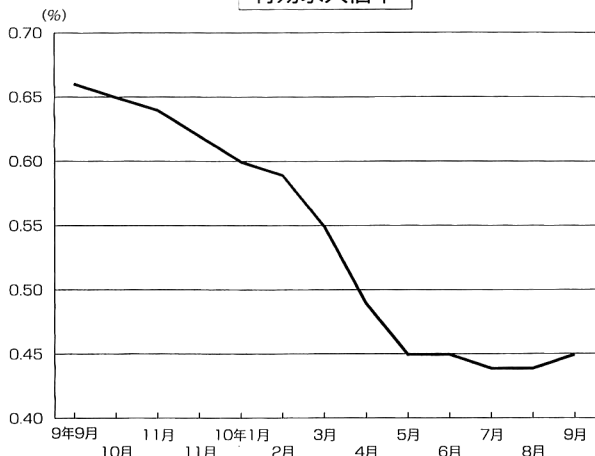
～ 長引く不況、雇用環境の悪化進む ～

県内経済は、内需低迷に外需の減退も加わって、生産活動も鈍化の動きが強まりつつあり、全体として一段と後退色が強まっている。

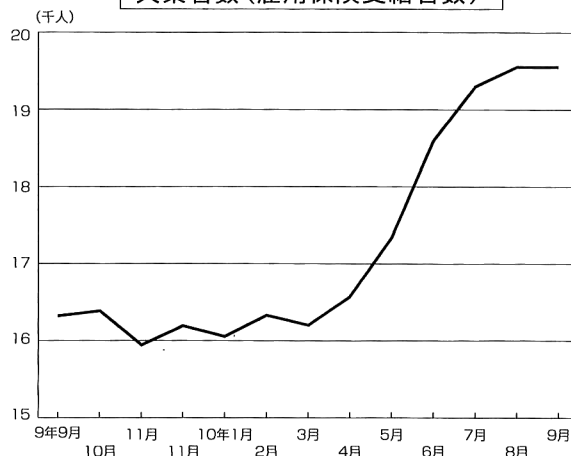
このような状況の中で、県内の雇用情勢は、新規求人数が前年同月比6.8%減となり、全体としては、求人手控え傾向が強

くみられる。有効求人倍率は、0.45%で、前月の0.44%からわずかに上がったものの、依然として、厳しい雇用情勢にある。また、失業者数（雇用保険受給者数）は前月比2.0%増の19,923人で過去最高を更新した。

有効求人倍率



失業者数（雇用保険受給者数）



県職業安定課資料より

ふるさとおもしろ統計学

新しい触れ合いの手段へ

飛躍的な携帯電話普及

少し前までは、街なかで女子校生がポケットベルで連絡を取り合う光景が目につきましたが、最近ではもっぱら携帯電話が取って代わっているようです。どちらも、もともとは外を動きまわるビジネスマンが連絡を取り合うために開発されたものですが、今ではビジネスに限らず日常生活の多くの場面で利用されています。

さて、日本では10月23日が「電信電話記念日」とされていますが、これは1869(明治2)年10月23日に、日本で初めて公衆電信線の工事が行われたことに由来するものです。その7年後の1876(明治9)年にグラハム・ベルにより電話機が発明され、1890(明治23)年になり、日本でも電話交換業務が開始されましたが、当時の加入者はわずか150人ほどであったそうです。

それから100年余りがたちましたが、平成8年には全国の電話加入数は6千万件を超え、本県でも126万件の加入数になっています。とくに本県の加入数は、グラフで見るように昭和55年以降全国を上回る伸び率を示していますが、これは世帯や事業所数の増加が全国のペースを大きく上回っているなど、県勢が着実に発展していることを示す一つの表れといえることができます。

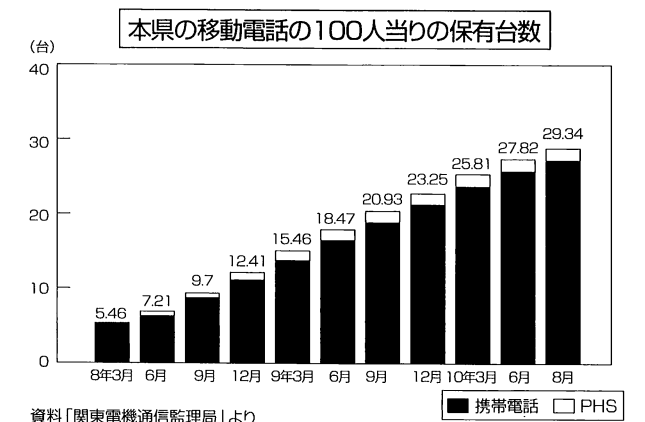
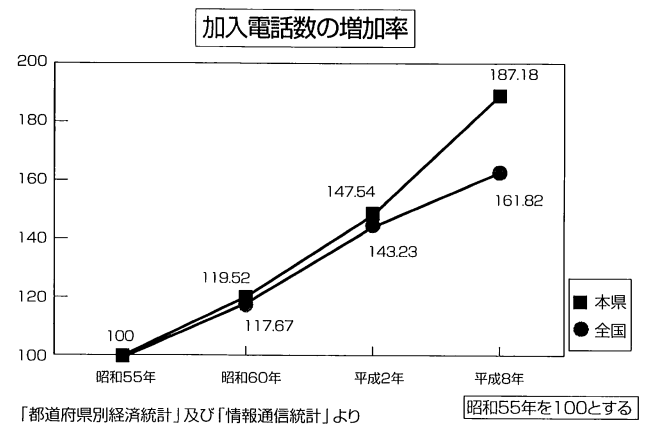
ところで、昭和60年の「電気通信事業法」の改正により通信自由化が始まり2年後の62年には携帯電話が、平成7年にはPHSが姿を現します。100人あたりの保有台数もうなぎ上りとなり、現在では2年ほど前に比べ約5倍も保有率が上昇し、実に3割の人が携帯電話かPHSを手に入れていることとなります。通常電話の普及率が10世帯に3台となるまでに七五年を要したのに比べると、携帯電話など移動電話の普及の速度は六倍以上にもなり、近年の急激なライフスタイル・社会構造の変化が見てとれます。

「情報通信と生活に関するアンケート」(9年12月、郵政省)によると、このように移動電話が普及したことにより、家族や友人と手軽に会話ができるようになり互いのきずなが深まったという結果が出ています。また、忙しい現代人にとって

は、時間や場所を選ばず直接相手につながることのメリットはいうまでもないことでしょう。

その反面、自動車運転中の事故や電車の中での大声通話などの弊害も指摘されています。いつの時代も文化は年月にもまれながら発展するものですが、“携帯文化”の熟成にももう少し時間を必要とするようです。

また、現在はまさにプライバシーの時代、少し前までは年ごろの娘のところへ男性から電話がかかってくると家中で耳を澄ましていたものですが、近年は直接相手にダイヤルイン。便利にはなりましたが、昔の、だれが出るかドキドキしながら恋人の家に電話をかけたり、遠く離れた友人に手紙を書いたりという情緒も失わないでいたいものです。(県統計課)



* 「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

ふるさとおもしろ統計学

女性の労働（上）

産業構造の変化が影響

さて、皆さんは、一般的に女性の社会進出はめざましいものがあり、それに伴って女性の労働力人口も大きく伸びていると考えがちではないでしょうか。女性の15歳以上の総人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合、すなわち「労働力率」の推移を見てみますと、意外な結果が出ています＝グラフ①。

本県の女性の労働力人口は、平成7年度で約60万人。労働力人口自体は若干の増減がありますが、昭和50年以降は着実に増加しています。しかしながら、労働力率を見ますと、本県・全国ともに一貫して伸びてきたわけではありません。

とくに、本県と全国とを比較した場合、本県は昭和35年から50年にかけて、急激に女性の労働力率が低下しています。これはいったいなぜなのでしょう。

まず第1に考えられるものは、産業構造の変化でしょう。昭和30年代後半に始まった“高度経済成長”にあわせるように、本県でも“農業県から工業県へ”のスローガンのもとに、本県の産業構造は、農業をはじめとする第1次産業から製造業などの第2次産業へと変化していきました。農業基本調査によれば、昭和30年代後半から50年代前半にかけて農業従事者は3割近く減少しています。また、農業自体の機械化により、多人数で行っていた作業が少数で可能になるなど、従来農業県であった本県の労働力率の急激な低下は、この産業構造の変化の影響を大きく受けたものと考えられます。第2に、女性の高学歴化が考えられます。昭和30年度では高校進学率約50%、大学等進学率約8%でしたが、昭和50年度には前者が約90%、後者は約25%、さらに平成7年度には前者が97%、後者は41%と、進学率は増加の一途をたどっており、このため15歳から19歳までの労働力率は約7ポイントも低下し＝グラフ②、女性の社会に出て働く年代は高齢化しているといえます。

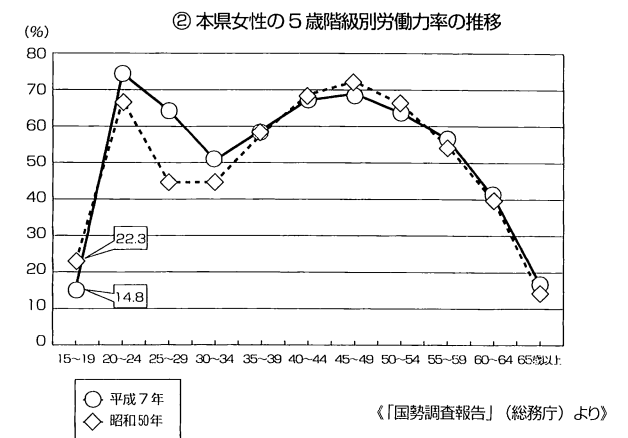
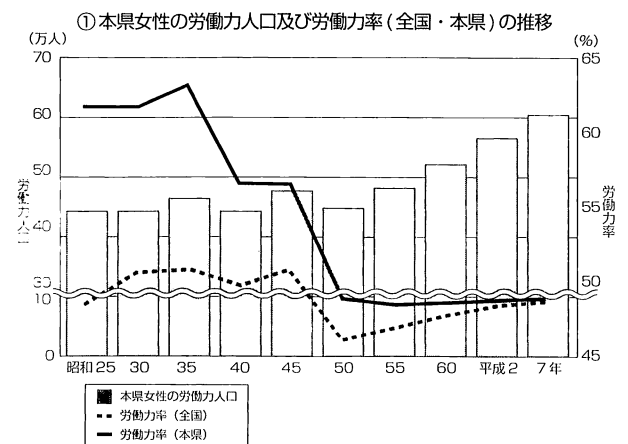
女性の労働力率を年齢別に見ますと、出産・育児の時期である30歳代を谷とし、20歳代前半と40歳代後半を山とするM字曲線を描く特徴があります。

本県の25歳から29歳にかけての労働力率は増加傾向にあります。女性全体の労働力率は、昭和50年以降、ほぼ横ばいとなっています＝グラフ①。

おりしも現在は、女性が一生の間に産む子供の数を示す合計特殊出生率が平成9年で本県が1.45人、全国に至っては1.39人と少子化の時代。労働力人口の減少傾向は経済成長を制約する恐れもあり、高齢者と並んで女性の社会進出は、労働力としても今後ますます注目されてくると思われます。

このような観点からも、女性にとって本当に“働きやすい”環境作りが急務となっていますが、“女性の働きやすさ”が全国第44位の本県としては、行政そして周囲の人々の、働く女性へのサポートのより一層の充実が望まれるところです。

（県統計課）



※「ふるさとおもしろ統計学」は隔週金曜日、茨城新聞に掲載されています。

統計を担当して

常陸太田市総務部情報政策課 主事 竹林 正 貴

「^{はたち}20歳を過ぎると、1年がすごく早く過ぎるよ」と職場の先輩にずっと冷やかされてきましたが、26になったいま、その言葉が肌身に染みて分かるようになってきました。統計の担当になったこの3年間は、特に早く、今年も“もう”工業統計調査の季節がやってきてしまいました。このペースで行くと、平成12年の国勢調査が年明けにはやってきそうな勢いで、何とかそれまでに異動しなくてはと模索する今日このごろです。

ところで、統計といえば……。3年前、どちらかという現場に出ることのほうが多かった部所から異動してきた私は、「羅列している数字やグラフ、計算」などと苦手で胃が痛くなるような言葉が頭の中いっぱいに広がりました。

ところが、3年たったいま、統計といえば「調査員、拒否」という言葉が頭に浮かぶようになりました。それまで、調査であがってきた数字（結果）しか見たことのなかった私は、その数字が、“どのように、そして、どのような人によって”集められるのか、考えたことすらありませんでした。しかし、実際に担当するようになって、その数字の下には、たくさんの調査員さんがいて、ご苦労されていることが分かりました。

正直言って、「国の調査だし、どこでもすぐにやってくれるだろう」と甘い気持ちで考えていた私は、いざ調査が始まると「なぜ、私のところが該当になったのか」「やらなくてもいいだろう」「これをやると景気が良くなるのか」といった、予想もしていなかったような厳しい反応にびっくりし、そういった最前線で、1件1件訪問して調査票を回収してきてくれる調査員さんに頭の下が

る思いでいっぱいになりました。そして、「調査員さんの苦勞に比べれば」と自分自身の励みになっていることも事実です。

又、調査員さんとのやり取りを通して、人と人との接し方なども学べ、これからの自分の為にも有意義な時間を過ごさせていただいていると思います。

話は変わりますが、今、私の係では統計調査の他に、情報公開・電算システムの導入に向けた業務やホームページの作製更新といったような業務も行っています。

2年前までは、統計は統計係単独で行っていましたが、機構改革により情報システム関連の業務と一緒に、今まで以上に統計データの利用範囲が拡大しました。

市のホームページに載せることで、市内の方ももちろん、市外、県外の方にも情報を提供することが容易になり、住民の方に市役所まで足を運んでもらう手間なども今後軽減されると思います。まだ、少ししか載せていませんが、近い将来には、市で作製している統計書をまるごと載せようと準備を進めているところです。又、データをデジタル化したことにより、加工が非常に楽になり、統計書の作製も楽しくできるようになりました。

そういう訳で、最近少しづつ統計の面白さ、楽しさが分かってきた私ですが、統計を取り巻く環境は年々厳しくなっています。調査拒否なども増えるのでは……と不安もありますが、今まで以上に調査員さんとの連携も図り、前向きに1日1日を過ごしていきたいと思っています。

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成10年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111 (内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		茨城の漁港 1995	水産振興課
消費動向調査年報 平成10年版	経済企画庁	公共工事コスト縮減対策に関する行動計画	検査管理課
原子力安全白書 平成9年版	原子力安全委員会	茨城の図書館 平成10年度	県立図書館
P R T Rパイロット事業評価報告書	環境庁	図書館概要 平成10年度	〃
食料需給表 平成8年度	農林水産省大臣官房	選挙の記録 平成7年7月23日執行	選挙管理委員会
畜産物生産費 平成9年	農林水産省統計情報部	県職員等採用試験結果概要 平成9年度	人事委員会
鉱工業指数年報 平成10年版	通商産業省大臣官房	職員の給与等に関する報告、勧告及び意見	〃
本邦鉱業の趨勢 平成9年	〃	県議会定例会会議録 平成10年第3回	議事課
気象年鑑 1998年版	気象庁	会社、公社、団体等	
建設白書 平成10年版	建設省	地域経済総覧 '99	東洋経済新報社
地方財政統計年報 平成10年版	地方財務協会	茨城県生活行動圏調査報告書 1998	姉帯陽地域研究センター
茨城県関係			
鉱工業指数、茨城県 平成9年	統計課		
国際実務ハンドブック	国際交流課		
中小企業経営指標、茨城県 平成9年度調査	商業流通課		
産業保安業務概要 平成10年度版	工業技術課		
職業能力開発事業概要 平成10年度	職業能力開発課		
経営改善のための主要作目作型別経営指標1	農業技術課		
経営改善のための主要作目作型別経営指標2	〃		
茨城の水産 平成10年3月	漁政課		

編集後記

第40回の茨城県統計大会が、11月27日、つくば市ノバホールで開催されました。この12月号の編集期間は、ちょうど統計大会の準備と重なったため、非常にあわただしい毎日でした。それにしても、イベントのホスト役というのは、大変です。ミスがないのが当たり前、些細な段取りのミスが、そのイベントをぶちこわしにしています。今は、大会がつつがなく終わったことで、本当に、ほっとしています。(KM)

統計いばらき

1998.12 No.536

平成10年12月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市三の丸1丁目5番38号

電話 029-221-8111(内線)2651・2652

029-221-5505(直通)

FAX 029-228-0961

印刷所／富士オフセット印刷株式会社